

## 基本目標

### 「学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市」

- 【施策 1 6 学校教育の充実】 . . . 1
- 【施策 1 7 家庭や地域における教育環境の向上】 . . . 1 3
- 【施策 1 8 生涯学習の振興】 . . . 1 9
- 【施策 1 9 生涯スポーツの振興】 . . . 2 6
- 【施策 2 0 文化の振興】 . . . 3 1
- 【施策 2 1 国際化の推進】 . . . 3 8
- 【施策 2 2 人権尊重・男女共同参画の推進】 . . . 4 2
- 【施策 2 3 世界平和の尊重】 . . . 4 8

1 新・相模原市総合計画での位置付け

基本目標	NO		学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市		
政策の基本方向	NO	7	心豊かな子どもをはぐくむ教育環境をつくれます		
施策名	NO	16	学校教育の充実	施策所管局	教育局
総合戦略の基本目標			基本目標 「結婚・出産・子育て環境の充実」	局・区長名	小林 輝明

2 施策の目的・概要

めざす姿	子どもがいいきと学校生活を送っている。
取組の方向	<p><b>1 幼児教育の振興</b> 幼稚園への就園を奨励するとともに、幼稚園、保育所、小学校の連携体制を強化するなど、教育環境の充実を図ります。</p> <p><b>2 教育内容の充実</b> 児童・生徒一人ひとりの確かな学力と豊かな心や感性をはぐくむため、基礎的な知識・技能の習得や体験的な学習を進めるとともに、学校体育や保健指導・食育指導の充実を図り、生きる力をはぐくむ特色ある教育を進めます。</p> <p><b>3 支援・相談体制の充実</b> 外国人児童・生徒や特別支援の必要な児童・生徒などへの教育支援を充実するとともに、いじめ、不登校、非行などの問題を未然に防止し、問題発生後の早期解決を図るため、児童・生徒、保護者からの相談体制の充実を図ります。</p> <p><b>4 教職員の確保と育成</b> 大学などとの連携を強化するとともに、特色ある教育のPRに努め、相模原における教育の魅力を継承する、即戦力となる教職員の確保・育成を進めます。 また、教職員の指導力を向上させるために、教職員の研修・研究・指導体制の充実を図ります。</p> <p><b>5 教育環境の整備と充実</b> 地域の実情を踏まえた小・中学校の配置や規模の適正化、通学路や学校内における安全確保の取り組みを進めるほか、校舎・屋内運動場・トイレの改修、給食体制の整備、情報化環境の向上などを図ります。</p>

3 「施策」、「成果指標」、「事務事業」及び「総合戦略の位置付け」の体系

施策名	取組の方向	成果指標	業績評価指標	施策を構成する主な事業	総合戦略の重点プロジェクト	
学校教育の充実	1		【業績評価指標 16-1】	1公立特定教育・保育施設のあり方・役割を踏まえた教育・保育の推進		
			幼・保・小連携幼稚園・こども園・保育園数			
	2	授業が分かりやすいと感じている児童・生徒の割合	【指標 31】		2小・中連携教育推進事業	
					3学校情報教育推進事業	
					4外国人英語指導助手活用事業	
					5体験学習推進事業	
					6少人数指導等支援事業	少子化
					8地域教育力活用事業	
	3	学校を楽しんでいる児童・生徒の割合	【指標 32】	【業績評価指標 16-2】	7児童・生徒健全育成事業	少子化
				スクールソーシャルワーカーによる支援状況	9青少年・教育相談事業	
					10特別支援教育推進事業	
	4			【業績評価指標 16-3】	11さがみ風っ子教師塾の運営	
				教職員の研修内容の満足度	20教員採用選考試験の実施	
					21教職員研修事業	
	5			【業績評価指標 16-4】	12学校施設の長寿命化計画策定事業	
市立小・中学校のトイレの改修箇所数				13市立麻溝小学校校舎等改築事業		
				14市立学校空調設備整備事業		
				15市立学校校舎改修事業		
				16市立学校トイレ改修事業		
				17市立学校屋内運動場改修事業		
	18給食室整備事業					
	19通学路歩道橋整備事業（若草小学校）					
	22望ましい学校規模の実現に向けた取組					

指標番号の右に「」が記載された指標は総合戦略で設定した指標となる。

4 施策推進のための経費(決算額) H29年度は見込額

(単位:千円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費の増減分析
事業費	4,077,083	3,174,526	2,095,777	2,160,381	4,722,899	学校空調設備整備事業など学校の環境整備にかかる事業について、国の補正予算により、平成29年度の国庫補助事業が拡充できたことから整備校数が増えた。
人件費	319,986	357,230	342,543	266,949	357,313	
総事業費	4,397,069	3,531,756	2,438,320	2,427,330	5,080,212	
施策に対する市民1人あたりコスト (単位:円)	6,102	4,885	3,383	3,364	7,035	

職員1人あたりの人件費は、H25年度683万円、H26年度695万円、H27年度681万円、H28年度693万円、H29年度689万円として計算(人口は、10月1日現在の人口統計数値を使用)

5 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 31】授業が分かりやすいと感じている児童・生徒の割合 義務教育において、学習内容を習得しているか、その方向にあるかを見る指標 【単位: %】						結果の分析	
目標設定の考え方	「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)で「理解しやすい」と回答した児童生徒数の伸び率(全国平均)を参考に、目標として設定しました。						平成27年度より打ち出した本市授業改善の重点「見通す・振り返る学習活動」「言語活動の質の充実」を意識した授業づくりにより目標値は上回っているものの、前年度よりも実績値が下がっていることから、全国学力・学習状況調査の結果も踏まえ、補習学習等の取組を進めていく必要がある。	
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	80.5	81.7	81.9	82.1	82.3	82.5		
実績値(b)		87.1	86.1	85.3				
達成率(b/a)%		106.6%	105.1%	103.9%				
							評価	A

【指標2】

指標と説明	【指標 32】学校を楽しんでいる児童・生徒の割合 児童・生徒がいきいきと学校に通っているかを見る指標 【単位: %】						結果の分析	
目標設定の考え方	「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)で「学校で友達と会うのが楽しい」と回答した児童生徒数の伸び率(全国平均)を参考に、目標として設定しました。						児童一人ひとりの教育ニーズに応じたいきいきとした支援を行うための児童支援専任教諭を全校に配置したが目標値には至らなかった。今後は、連絡会を通して、各学校からの事例報告をもとに協議を行うとともに、関係機関から講師を招き、専門的な研修や学校教育課指導主事による研修等の充実を図る必要がある。	
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	90.0	91.2	91.4	91.6	91.8	92.0		
実績値(b)		90.0	90.8	89.4				
達成率(b/a)%		98.7%	99.3%	97.6%				
							評価	B

6 基本計画で定めている指標を補完する指標(業績評価指標)と各年度の目標及び実績

【業績評価指標1】

指標と説明	【業績評価指標 16-1】幼・保・小連携幼稚園・こども園・保育園数 幼稚園、保育園から小学校への円滑なつながりを図るとともに、相互の教職員が協力して就学前教育と小学校教育の情報連携や行動連携を効果的に行うため、連携を行っている幼稚園、こども園、保育園数を把握する指標 【単位: 園】						結果の分析	
目標設定の考え方	職員同士の情報交換や子ども同士の交流活動を効果的に行うため、小学校と連携を行っている幼稚園、こども園、保育園数(延べ数)を、平成25年度の設定値を基準に増加させることを目標として指標を設定しました。						昨年度に引き続き、小学校区や中学校区をもとに連携する学校と園を示した「幼・保・小連携表」活用の周知を進めるとともに、28年度から31年度にかけて取り組む連携推進のための具体的内容を示した「連携ステップ表」を周知したことにより、学校・園ともに連携や交流に向けた方向性が見えたことから、実績値の増に繋がったと考えられる。	
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	139	153	177	182	187	192		
実績値(b)		182	198	211				
達成率(b/a)%		119.0%	111.9%	115.9%				
							評価	A

【業績評価指標2】

指標と説明	【業績評価指標 16-2】スクールソーシャルワーカーによる支援状況 スクールソーシャルワーカー(支援が必要な児童生徒等に対して、学校で福祉の視点に立った働きかけや支援を行う者)によるケース会議や訪問活動の実施回数から支援状況を把握する指標 【単位: 回】						結果の分析	
目標設定の考え方	ケース会議や訪問活動の実施活動を通じた支援の実施回数を目標として指標を設定しました。						スクールソーシャルワーカーを各区に配置したことにより、学校と緊密に連携を図ることができるようになり、家庭訪問やケース会議等での支援回数も増加した。また、学校からの相談・要請に対しても早期に対応することができ、問題の深刻化を未然に防止することができた。	
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	1,306	1,440	1,510	1,590	1,660	1,750		
実績値(b)		1,620	1,740	1,864				
達成率(b/a)%		112.5%	115.2%	117.2%				
							評価	A

【業績評価指標3】

指標と説明	【業績評価指標 16-3】教職員の研修内容の満足度(4点満点) 教職員の研修内容が今後の教育活動に活用できる内容であったかを見る指標 【単位: 点】						結果の分析	
	目標設定の考え方	学校内での実践や、教職員として専門的資質・能力の充実につながる実効性のある研修にするため、教職員の研修内容についての満足度を、平成25年度の設定値を基準に増加させることを目標として指標を設定しました。						年次研修では、指導主事や教育指導員が学校を訪問し、きめ細かな支援を行い、授業実践に生かすことのできる研修となった。また、指導主事が学校に赴き、要請に応じた内容の研修を実施することで、当該校の課題解決に向けた研修となった。
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	A
目標値(a)	3.5	3.7	3.8	3.8	3.8	3.8		
実績値(b)		3.7	3.8	3.8				
達成率(b/a)%		100.0%	100.0%	100.0%				

【業績評価指標4】

指標と説明	【業績評価指標 16-4】市立小・中学校のトイレの改修箇所数 小・中学校のトイレの改修箇所数(トイレ改修事業による改修箇所数)を見る指標 【単位: 箇所】						結果の分析	
	目標設定の考え方	児童・生徒が快適な学校生活を過ごせるよう、計画的にトイレの改修を推進するため、指標を設定しました。						平成29年度はトイレ改修事業の予定実施校と校舎改修事業において改修した4校10箇所の併せて14校41箇所改修工事を実施したが、H29年度目標値に対して実績は達しなかった。今後も、目標値を達成できるように実施して行く。
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	B
目標値(a)	587	653	683	715	747	779		
実績値(b)		648	656	697				
達成率(b/a)%		99.2%	96.0%	97.5%				

A: 年度別目標を(上回って)達成

B: 年度別の目標の値を80%以上達成

C: 年度別の目標の値を60%以上達成

D: 年度別の目標の値が60%未満

: 今年度は成果指標の測定ができないもの

目標値のカッコ内の値は上方修正前のもの

7 施策を構成する主な事業(事務事業)の取組結果(Plan・Do・Check)

	施策を構成する事業名(所管課名)	平成29年度		平成30年度 指標・目標 (Plan)
		指標・目標(Plan)	実績(Do)・評価等(Check)	
1	公立特定教育・保育施設のあり方・役割を踏まえた教育・保育の推進 【こども・若者政策課】	「相模原市公立特定教育・保育施設等のあり方に関する基本方針」に基づき、公立施設の役割・機能・配置について検討を進める。	「公立特定教育・保育施設のあり方に関する基本方針」に基づき、今後の津久井地域における公立施設の再配置について、総論的な整理・検討を行った。	津久井地域の施設の再配置や、旧地域の公立施設の役割・機能・配置等について個別・具体的な検討を行う。
	子ども・子育て支援新制度や拡大・多様化する保育ニーズに対応するため、公立保育所及び幼稚園等の公立施設のあり方や役割に係る基本方針を策定し、子育て家庭や私立保育施設への支援等を拡充するための機能強化や、公立施設の再編等の適正配置を図るとともに、教育・保育の一体的な実施と質の向上を進めます。		津久井地域における施設の老朽化や立地、利用状況等の課題を集約し、今後の検討事項を整理することができた。	
2	小・中連携教育推進事業 【学校教育課】	小中一貫教育導入に向けた検討 幼・保・小・中連携の推進	小中一貫教育の方針策定に向け、協議会を設置し、学識経験者や保護者代表等の意見を参考としながら検討を進めた。 各中学校区の特色を活かし、合同研究会、幼稚園を交えた協議会等を実施した。	小中一貫教育基本方針策定 幼・保・小・中連携の推進
	義務教育期間における学校生活や学びの連続性を大切にした学校づくりをめざすとともに、学校が家庭や地域と連携・協力することにより、小・中連携教育の充実を図ります。		幼・保・小・中合同での協議会等を行い、園児の学びを生かした小学校への指導のあり方等を話し合い、教員が互いの共通理解を深めるなど連携が推進できたほか、平成30年度策定予定の小中一貫教育基本方針案に協議会の意見を反映させるなど、小中一貫教育導入に向けた取組を進めることができた。	

3	学校情報教育推進事業 【教育センター】			実績	<p>小学4年生約6,000人がプログラミング教育を体験した。</p> <p>小学校10校・中学校11校のPC室を更新した。また、モデル校(緑が丘中学校)において、教員1人1台、生徒用61台のタブレットPCを導入し、授業改善を図ったところ、教員用タブレットPCを授業で提示等に活用する教員の割合が95%、生徒用タブレットPCを授業で活用する教員の割合が45%という結果であった。校務の効率化を図るため、校務支援システムの試行をモニター校9校で実施した。</p>	<p>小学校4、5年生でプログラミング教育を実施する。</p> <p>小学校18校のPC教室のコンピュータ・ソフトを更新する。タブレットPC活用モデル校では教員及び生徒の活用率が100%にし、生徒の思考力向上を目指した研究を推進する。平成31年1月に校務支援システムを全校に導入する。</p>
	児童・生徒の情報活用能力の育成、教員によるICTを活用した授業改善、安全で効率的な校務の情報化のための環境整備を推進します。また、小・中学校においてタブレット型パソコンを活用した授業を行うことにより、本市独自の新たな授業スタイルを確立し、より質の高い学びの創造を推進します。	<p>小学校におけるプログラミング教育の推進</p> <p>小・中学校21校でPC教室のコンピュータ・ソフトの更新</p> <p>校務支援システム小学校導入検討</p>	評価	<p>全国に先駆けてプログラミング教育を実施することができた。</p> <p>予定どおりPC教室を更新することができた。また、モデル校での結果により、生徒の活用率が低い等の課題を確認することができた。</p> <p>モニター校では、導入前よりも概ね1時間通勤時間が早くなり、休日出勤した教職員も大幅に減ったことから、校務支援システムの導入による効果が確認できた。</p>		
4	外国人英語指導助手活用事業 【学校教育課】			実績	<p>小学校外国語活動、中学校外国語科授業の援助及び教材作成、学校活動への参加、教員への研修、英語弁論大会参加生徒への指導等を行った。</p> <p>学識経験者や教職員、関係各課で構成した英語教育検討委員会を4回実施し、本市の英語教育改善のための提言を報告書として作成した。</p>	<p>小学校へのALT配置の拡充</p> <p>小学校教員への支援として、英語教育アドバイザーの配置</p>
	「聞く・話す」を中心とした英語教育の充実と、児童・生徒に対して国際社会の一員として積極的に諸課題の解決に参画しようとする能力等の育成を図るため、小・中学校に外国人英語指導助手(ALT)を配置します。	<p>各小・中学校に配置されているALTの活用</p> <p>英語教育検討委員会における、新学習指導要領への対応を含めた、配置時数や人数などALTの在り方についての検討</p>	評価	<p>授業や部活動等で、児童生徒がALTをコミュニケーションの相手とすることで外国の言語や文化に直接触れることができ、学習意欲の向上につながった。</p> <p>今後本市が取り組む方針として、小中一体となった授業改善、教員の指導力向上、授業づくりのための環境整備、小中学校の連携推進、英語を使う機会の創出、英語教育推進の方向性、小中学校における指導体制、小学校教諭選考・採用のあり方の8項目について示すことができた。</p>		
5	体験学習推進事業 【野外体験教室】			実績	<p>体験活動後のアンケートでねらいが達成できたと回答した割合86.0%(H28:85.1%)</p> <p>101名の活動協力者の確保(H28:83名)</p>	<p>体験活動をしてねらいを達成できたと感じる子どもの割合:80%超維持</p> <p>専門的な知識・技能をもった活動協力者の確保:若あゆ・やませみ合計で85名</p>
	体験活動事業及び集団生活を通して、児童・生徒の創造性、主体性の育成を図ります。	<p>体験活動をしてねらいを達成できたと感じる子どもの割合:80%超維持</p> <p>専門的な知識・技能をもった活動協力者の確保:若あゆ・やませみ合計で85名</p>	評価	<p>教員の理解を深めるための体験学習相談を充実させ、民間団体や他課との連携を図った結果、それぞれ目標を達成した。</p>	<p>体験活動をしてねらいを達成できたと感じる子どもの割合:80%超維持</p> <p>専門的な知識・技能をもった活動協力者の確保:若あゆ・やませみ合計で100名確保</p>	
6	少人数指導等支援事業 【学校教育課】			実績	<p>学校の実情に応じて少人数指導等の非常勤講師を35名配置した。</p>	
	少人数指導、チーム・ティーチング及び少人数学級を担当する教員を配置することにより、学習と生活の両面からきめ細かな指導を展開し、学びの充実を図ります。	<p>学校の実情に応じた少人数指導等非常勤講師の配置</p>	評価	<p>少人数指導等非常勤講師の配置校において、学習と生活の両面からきめ細かな指導を展開し、学びの充実を図ることができた。</p>	<p>学校の実情に応じた少人数指導等に対応する非常勤講師の配置</p>	
7	児童・生徒健全育成事業 【学校教育課】			実績	<p>児童支援専任教諭を全校に配置した。</p> <p>平成29年3月に国の基本方針が改定されたことを踏まえ、「相模原市いじめ防止基本方針」の見直しを行った。</p>	
	いじめや不登校など、子どもを取り巻く課題が多様化し、特別な支援を要する子どもが増加する中、小学校のチームとしての対応力を強化するため、児童支援専任教諭を配置し、一人ひとりの教育ニーズに応じたきめ細かな支援を行います。また、学校や地域などが連携し、いじめ防止や地域での見守りを推進し、児童・生徒の健全な育成を図ります。	<p>児童支援専任教諭配置の拡充</p> <p>いじめ防止基本方針の見直し</p>	評価	<p>小学校全校に配置されたことにより、チームとしての学校の対応力向上につながった。</p> <p>予定どおり実施した。</p>	<p>児童支援専任教諭の対応力向上に向けた取組</p> <p>いじめ防止フォーラム等、未然防止に向けた取組</p>	

8	地域教育力活用事業 【学校教育課】	<p>小中学校への指導協力者派遣 コミュニティスクール の検討</p> <p>コミュニティスクールとは、学校の運営及び運営への必要な支援に関して協議する機関として、学校ごとに地域住民や保護者等で組織される「学校運営協議会」を設置している学校のこと</p>	実績	<p>授業日及び休業日における活動への指導協力者（各地域に在住する有識者等）派遣：3,640回実施</p> <p>地域とともにある学校を目指したコミュニティスクールモデル校の設置に向け、関係各課や団体等と調整を進めるとともに、学校運営協議会規則を制定し、本市の教育的課題を解決するためのテーマを各区ごとに検討した。</p>	小中学校への指導協力者派遣 コミュニティスクールモデル校の実施
	評価		<p>指定校のみの実施であった「休業日活用」について、全校が自由に休業日でも実施できるよう、活用方法を変更した結果、柔軟な活用が図られた。</p> <p>中学校区を1つの単位として、各区に1つの学校運営協議会を設置するため、準備を進めるとともに、本市の教育的課題の解決に向け、各区ごとにテーマを設定することができた。</p>		
9	青少年・教育相談事業 【青少年相談センター】	<p>青少年教育カウンセラーを4名増員し、学校への派遣回数を増やして学校出張相談の拡充を図る。また、カウンセラーが効果的にかかわれるよう、教職員にカウンセラーの活用について周知する。</p> <p>5名のスクールソーシャルワーカーを南相談室に1名、センターに3名、城山相談室に1名配置し、より迅速に多くのケースに対応できるようにする。各事例の支援検討の機会を多く設け、効果的な支援ができるよう努める。</p>	実績	<p>-(1)小学校出張相談29,697件（+1,115件） 中学校出張相談：21,515件（+1,838件） 来所・電話相談：14,458件（+362件） 要請相談：176件（-18件）</p> <p>-(2)研修会への派遣回数22回（+8回）</p> <p>スクールソーシャルワーカーが参加したケース会議：513件（-59件） スクールソーシャルワーカーによる家庭等訪問：1,351件（+175件） カッコ内の数字は前年と比較した増減</p>	青少年教育カウンセラーへの相談内容が多様化、複雑化しているため、より適切な対応が行えるよう大学教授等の有識者から指導、監督、助言を受ける研修を実施する。 スクールソーシャルワーカーを2名増員し、この活用方法の周知を図ることによって、多くの案件により迅速に対応できるようにする。
	評価		<p>-(1)臨床心理の専門知識を有する青少年教育カウンセラーを増員したことにより、授業観察や教員との連携、相談の充実を図ることができた。</p> <p>-(2)校内における支援教育に関するコーディネーター的な役割を担う教職員である支援教育コーディネーターへの研修や青少年教育カウンセラーによる校内研修会において、カウンセラーの活用について周知したことにより、学校との連携がより緊密になり、支援体制の充実を図ることができた。</p> <p>児童生徒の家庭環境による問題に対処するため福祉の専門知識を有するスクールソーシャルワーカーが各室勤務となったことで、学校と緊密に連携を図ることができ、早期に対応できるようになった。また、各事例について支援検討の会議等を月に1回開催し、きめ細かな対応を図ることができた。</p>		
10	特別支援教育推進事業 【学校教育課】	<p>南区小学校への通級指導教室（サポートルーム）設置に向けた検討 支援教育支援員配置の拡充</p>	実績	<p>「新・相模原市支援教育推進プラン」に基づき、支援教育ネットワーク協議会において、不登校児を対象としたサポートルームを平成30年度から南区に設置するため、検討するなど、準備を進めた。</p> <p>小中学校の通常の学級や特別支援学級において、教育的支援が必要な児童及び生徒に対し、きめ細やかな支援を行う支援教育支援員を6名増員し、児童生徒数の多い大規模校に対し、小学校4校、中学校2校に支援教育支援員を複数配置した。</p>	小中学校における医療的ケア体制整備の検討
	評価		<p>平成30年度から各区の小中学校1校ずつのサポートルーム設置となり、児童生徒の通級の負担軽減につながる。</p> <p>大規模校小学校4校、中学校2校に2名の配置を行った結果、校内支援体制の充実を図ることができた。</p>		
11	さがみ風っ子教師塾の運営 【教育センター】	<p>応募者確保のための広報活動の充実：応募者80名以上 入塾者の満足度（4点満点） 「学びがあったか」：3.85点以上</p>	実績	<p>大学説明会23回、応募者53名 入塾者の満足度 3.96点</p>	応募者確保のための広報活動の充実 応募者70名以上 入塾者の満足度が（4点満点） 「学びがあったか」3.85点以上
	評価		<p>応募者が減少しているため、募集人数や講座内容等の検討が必要である。</p> <p>講義の後のグループ協議が学びを深めているため、入塾者の満足度が非常に高い。</p>		

12	学校施設の長寿命化計画策定事業【学校施設課】	計画策定に向けて、学校施設の現状把握・分析等を実施する。	実績	計画策定に向けて、学校施設の現状把握・分析等を実施した。	長寿命化の方針、施設整備の水準等の検討
	評価		学校施設の現状把握のうえ、現状分析等から、平成30年度に検討する事項を把握することができた。		
13	市立麻溝小学校校舎等改築事業【学校施設課】	改築工事	実績	改築工事(平成28～29年度継続事業)	旧A棟校舎等を解体
	評価		予定どおり実施した。		
14	市立学校空調設備整備事業【学校施設課】	16校工事	実績	16校工事	19校工事
	評価		予定どおり実施した。		
15	市立学校校舎改修事業【学校施設課】	4校(4棟)改修	実績	4校(4棟)	6校(6棟)改修
	評価		予定どおり実施した。		
16	市立学校トイレ改修事業【学校施設課】	10校(31箇所)改修	実績	10校31箇所改修	10校(33箇所)改修
	評価		目標どおり実施した。 (なお、市立学校校舎改修事業において、上記の外、4校10箇所改修した。)		
17	市立学校屋内運動場改修事業【学校施設課】	4校改修	実績	4校改修	5校改修
	評価		予定どおり実施した。		
18	給食室整備事業【学校保健課】	「単独校給食室」の今後の整備方針について	実績	ドライシステムの給食室を「親」とし、近隣の「子」となる小学校へ給食を配送する親子方式導入に向けて、現在の整備計画を見直すための体制整備を図った。	校長及び関係各課で構成する単独校親子方式検討会において、課題等を検証し、整備計画の策定に向け調整する。
	評価		少子化に伴う児童数の減少が見込まれる中、給食室のより衛生的・効率的な運営を図るため、整備計画を検討するための準備ができた。		
19	通学路歩道橋整備事業(若草小学校)【学務課】	詳細設計 測量 用地取得	実績	詳細設計の実施 測量の実施 用地取得に向けて、地権者との交渉を実施	通学路における児童の安全確保を図るため、用地取得を実施する。
	評価		詳細設計、測量については、予定どおり実施することができた。		

20	教員採用選考試験の実施 【教職員人事課】	<p>支援を必要とする児童生徒への対応を見据えた採用方法の導入</p> <p>より精度の高い採用試験を実施するために、共通の視点で面接することを重視し、個人面接の内容を変更</p> <p>さがみはら教育の良さを伝える教員募集案内を充実</p>	実績	<p>特別選考(社会人経験者)の資格要件に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士、看護師を追加 面接員に行政管理職を追加</p> <p>(1) Facebookの発信回数と内容を充実</p> <p>(2) 過去の説明会参加者数や採用試験応募者数などから、訪問する大学を精査</p>	<p>優秀な人材の確保に向け、小学校及び中学校教諭の免許状併有者への加算や小学校全科(英語コース)枠の新設、筆記試験による特別選考区分受験者における必要な知識の保有の確認等の取組を実施</p> <p>より多くの優秀な人材の受験を促すため、大学推薦やさがみ風っ子教師塾卒業生へのインセンティブ等の選考方法の在り方を検討</p>
	教育に対する理想と情熱を持つ教員を確保するため、教員採用候補者選考試験を実施します。		評価	多くの受験生の中から優秀な人材を採用することができた。	
21	教職員研修事業 【教育センター】	<p>授業力向上、支援教育、人権・児童生徒理解の推進等を重点に講座を充実させ、研修内容の満足度を上げる。</p> <p>研修実施方法をさらに工夫する。</p>	実績	<p>研修内容の満足度(4点満点) 「学びがあったか」:3.8点 「今後の活用」:3.8点</p> <p>中堅教員が、経験の浅い教員を巻き込んで授業研究を進められるような研修を実施した。</p>	<p>授業力向上、支援教育、人権・児童生徒理解の推進等を重点に講座を充実させ、研修内容の満足度を維持する。</p> <p>授業改善リーダー研修や、指導教諭研修等、新設した研修を定着させる。</p>
	教職員に必要な専門的資質・能力の充実と指導力の向上を図る研修を実施します。		評価	<p>研修内容の充実を図ったため、受講者アンケートによる研修効果測定では「新たな学びや気づきがあった」「学校で活用できる内容だった」等の満足度の高い回答を得た。</p> <p>教員が主体的に学ぶと同時に、OJTの意識も高まってきている。</p>	
22	望ましい学校規模の実現に向けた取組 【学務課】	<p>望ましい学校規模の実現に向け、課題解決の緊急性が高い学校について、関係機関との協議等を実施する。</p>	実績	<p>・青根小・中学校の望ましい学習環境の整備に向けて、学校関係者や地域関係者との協議を行った。</p> <p>・過小規模校が発生、または発生見込みの光が丘地区及び相武台地区において、望ましい学校規模の実現に向けた地域との協議を平成30年度から始めることについて調整した。</p>	<p>青根小・中学校の望ましい学習環境に向けて、引き続き協議を行う。</p> <p>光が丘地区及び相武台地区においては、地域との検討組織を設立し、協議を開始する。</p>
	「相模原市立小・中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針」に基づき、児童・生徒にとっての望ましい学習環境の整備に取り組みます。		評価	関係機関との協議等を実施することにより、望ましい学校規模(小学校18~24学級、中学校15~21学級)の実現に向けた取組を推進することができた。	

施策を構成する主な事業(事務事業)の決算額

[単位:千円]

番号	事業名【所管課】	H27年度	H28年度	H29年度	H29年度における財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	公立特定教育・保育施設のあり方・役割を踏まえた教育・保育の推進【こども・若者政策課】	57,863 <small>(施策4からの再掲)</small>	43,059 <small>(施策4からの再掲)</small>	42,935 <small>(施策4からの再掲)</small>	0	42,935
2	小・中連携教育推進事業【学校教育課】	854	840	830	0	830
3	学校情報教育推進事業【教育センター】	76,536	27,923	59,463	0	59,463
4	外国人英語指導助手活用事業【学校教育課】	161,485	160,411	160,530	0	160,530
5	体験学習推進事業【野外体験教室】	51,970	50,522	48,070	3,648	44,422
6	少人数指導等支援事業【学校教育課】	47,858	48,863	53,166	0	53,166
7	児童・生徒健全育成事業【学校教育課】	35,844	53,298	56,647	0	56,647
8	地域教育力活用事業【学校教育課】	2,351	2,352	2,094	0	2,094
9	青少年・教育相談事業【青少年相談センター】	260,798	267,996	284,216	83,307	200,909
10	特別支援教育推進事業【学校教育課】	122,423	118,206	124,001	40,634	83,367
11	さがみ風っ子教師塾の運営【教育センター】	2,762	2,729	794	450	344
12	学校施設の長寿命化計画策定事業【学校施設課】	0	0	12,772	0	12,772
13	市立麻溝小学校校舎等改築事業【学校施設課】	39,496	101,393	921,746	911,060 <small>(286,500)</small>	10,686
14	市立学校空調設備整備事業【学校施設課】	675,594	566,128	1,078,127	1,067,109 <small>(858,900)</small>	11,018
15	市立学校校舎改修事業【学校施設課】	0	436,029	820,834	820,105 <small>(634,600)</small>	729
16	市立学校トイレ改修事業【学校施設課】	297,769	79,098	260,044	259,017 <small>(155,200)</small>	1,027
17	市立学校屋内運動場改修事業【学校施設課】	970,013	135,025	765,889	765,079 <small>(587,900)</small>	810
18	給食室整備事業【学校保健課】	118,024	214,968	0	0	0
19	通学路歩道橋整備事業(若草小学校)【学務課】	6,696	6,310	20,336	16,087	4,249
20	教員採用選考試験の実施【教職員人事課】	3,952	5,792	3,580	0	3,580
21	教職員研修事業【教育センター】	7,179	6,666	6,825	0	6,825
22	望ましい学校規模の実現に向けた取組【学務課】	872	493	0	0	0

特定財源:国や県からの交付金、地方債等、使途が特定される財源(市債が含まれる場合は括弧書きにて表示) 一般財源:地方税、地方交付税等、使途が特定されない財源

8 総合戦略に係る指標等の各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 16】学校を楽しみと感じる児童・生徒の割合 児童・生徒がいきいきと学校に通っているかを見る指標【単位: %】						結果の分析	
	目標設定の考え方	「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)で「学校で友達と会うのが楽しい」と回答した児童生徒数の伸び率(全国平均)を参考に、目標として設定しました。						児童一人ひとりの教育ニーズに応じたきめ細かな支援を行うための児童支援専任教諭を全校に配置したが目標値には至らなかった。今後は、連絡会を通して、各学校からの事例報告をもとに協議を行うとともに、関係機関から講師を招き、専門的な研修や学校教育課指導主事による研修等の充実を図る必要がある
	基準値(H26年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	
目標値(a)	91.2	91.2	91.4	91.6	91.8	92.0		
実績値(b)		90.0	90.8	89.4				
達成率(b/a) %		98.7%	99.3%	97.6%				

A:年度別目標を(上回って)達成

B:年度別の目標の値を80%以上達成

C:年度別の目標の値を60%以上達成

D:年度別の目標の値が60%未満

:今年度は成果指標の測定ができないもの

目標値のカッコ内の値は上方修正前のもの

## 9 他の部局との庁内横断的な取組、民間活力や地域の独自性を生かした取組

### 〔他の部局との庁内横断的な取組〕

・子どもの貧困対策として、こども・若者未来局と連携し、子どもを支援する地域団体との情報交換会を行う取組を実施したほか、スクールソーシャルワーカーにより、支援を必要とする子どもたちやその保護者を福祉サービスにつなげるとともに、教職員を対象とした研修を実施した。

・教員の授業力向上を推進するため、授業の実態、児童生徒の学力の現状などに関する情報交換を行うとともに、教師力向上を推進するため、精神保健福祉センターと今日的な教育課題に関する情報交換を行うなど、庁内関係機関との連携を図った。

・望ましい学校規模の実現に向けた取組については、地域振興等の観点から、区役所と連携を図って進めている。

### 〔民間活力を生かした取組〕

・平成22年度に全小中学校に導入した大型テレビの更新を視野に入れ、メーカー各社のプロジェクターのモニタリングを行った。

### 〔地域の独自性を生かした取組〕

## 10 総合戦略における総合分析

### (1) 現状分析・課題認識

・少人数指導等支援事業について、平成26～28年度における少人数学級のモデル事業での生徒、保護者、教職員に対してアンケート調査結果から、学習面・生活面の両面からも一定の効果が認められることができた。一方で、各校の抱える課題は多様であり、各校の実情に合わせた少人数学級の導入を進めていく必要がある。

・児童・生徒健全育成事業について、平成29年度から児童支援専任教諭を全校に配置したことにより、問題を抱える児童への指導・支援のため、情報の収集・集約、整理等を行い、外部機関との連携も含めた幅広い組織的な支援体制を各校内において構築することができた。

・平成29年3月に国の基本方針が改定されたことを踏まえ、見直しを行った「相模原市いじめ防止基本方針」について、各校における「学校いじめ防止基本方針」に反映させていく必要がある。

### (2) 今後の具体的改善策

・少人数指導等支援事業について、引き続き、学校実情に合わせて少人数学級の設置を行っていくとともに、当該学校については、検証を実施していく。

・児童・生徒健全育成事業について、全校に配置した児童支援専任教諭の対応力向上に向け、児童支援専任教諭連絡会を開催し、各学校からの事例報告をもとに協議を行うとともに、関係機関から講師を招き、専門的な研修や学校教育課指導主事による研修等の充実を図る。

・各小中学校に対して、「学校いじめ防止基本方針」の改定を進めることを周知するとともに、各校の進捗状況について把握していく。

(1) 現状分析・課題認識

・平成29年3月に学習指導要領が改訂され、平成32年度には、小学校中学年(3・4年)において、新たに外国語活動を年間35時間、小学校高学年(5・6年)は、外国語の教科となり、現行の35時間の倍となる年間70単位時間となる。そのため、学習指導要領改訂後の授業時数に対応するためには、ALT配置の拡充が必要不可欠な状況である。

・体験学習推進事業において、体験学習相談の拡充(H28 38校、H29 44校)、活動協力者の増加(H28 86名、H29 101名)、学校打合せの充実等により、ねらいを達成できたと感じた子どもの割合が増加した。

また、民間団体等との連携を図り、専門的な知識・技能をもった活動協力者を確保し、より質の高い体験活動を実施することができた。

・限られた配置日数(隔週～週1、2回の派遣)、勤務時間(9:00～17:30)の中、青少年教育カウンセラーが受ける相談内容は多様化・複雑化している。よりきめ細かな対応が必要なケースでは、大学教授等の有識者(臨床心理士)等による助言を受ける機会を設けることや、青少年教育カウンセラーのさらなる効果的な活用の検討が必要である。また、学校規模や不登校者数等に対応した青少年教育カウンセラー増員による出張相談の拡充も必要である。

・施設建設後、概ね30年が経過し老朽化による機能低下が進んでいるため、改善を図る必要がある。

・近年の気温上昇により快適な学習環境の確保が難しくなってきたことなどから、普通教室等に空調設備を設置し教育環境の改善を図る必要がある。

・教職員研修事業において、教育センターを会場とした支援教育コーディネーター選択研修、中堅教諭資質向上研修における選択研修の充実を図ったため、一人当たりの研修講座受講数は増加している。

・全国的な少子化により、子どもの数が減少する中で、今後、過小規模校がさらに発生することが想定される。

(2) 今後の具体的改善策

・平成30年度においては、国が示す小学校中学年(3・4年):15時間以上(+15時間)、小学校高学年(5・6年):50時間以上(+15時間)の授業時数に向け、ALTの拡充を行うとともに、外国語教育の指導に不慣れな小学校教員への支援をすることを目的に、英語教育アドバイザーの配置を進める。

・児童・生徒等の抱える問題が複雑で多岐にわたっているため、より適切な対応が求められていることから、さらなる専門性を高めるため、青少年教育カウンセラーに対して、定期的に大学教授等の有識者による助言を受けられる機会を設ける等、研修の充実を図る。また、学校規模や不登校者数等に対応した青少年教育カウンセラーの配置のあり方を検討していく。

・引き続き、校舎改修、トイレ改修、屋内運動場改修および空調設備設置を行い、教育環境の改善を図っていく。

・授業づくりや学級経営等について、各校の中心となる人材育成のための研修を充実させることで、各校が主体的に学び合う環境づくりを支援する。

・児童生徒数推計や人口推計の状況を踏まえながら、望ましい学校規模の実現に向けて、取組を推進していく。

## 1.2 本施策の市の自己評価(1次評価)(Check)

### 【平成29年度の取組についての総合評価】

体験学習相談や打合せ等の充実を図り、学校のねらいに応じた充実した体験活動を実施することができた。

学校出張相談の相談内容別では、小・中学校ともに、教職員と青少年教育カウンセラーが情報共有し、教職員への助言等を行う「コンサルテーション」が最も多く、児童・生徒の状況が重篤化する前に、一人ひとりに合わせた相談を行うことができた。また、青少年教育カウンセラーの増員により、派遣回数が増えた学校においては、授業観察やコンサルテーションの充実を図ることができた。

スクールソーシャルワーカーのを各区に配置を各区に改めたことにより、学校と緊密に連携を図ることができ、児童・生徒を取り巻く環境に対して早期に対応することで、問題の深刻化を未然に防止することができた。

支援教育支援員の大規模校複数配置により、校内支援体制の充実が図られたほか翌H30年4月からの南区の小学校へのサポートルーム設置に向けた準備ができたことにより、各区の小中学校1校ずつのサポートルーム設置となり、児童生徒の通級の負担軽減につなげることができた。

トイレ改修事業において、平成28年度内に工事が完了できなかった施設と平成29年度の実施予定施設の改修工事を実施し、概ね目標どおり実施することができた。

教職員研修については、学力向上や新学習指導要領への対応等、学校が直面する課題に対応するため、より効果的、効率的な研修が実施されるよう、研修内容の検討を進めていく。

望ましい学校規模の実現に向けた取組について、地域の関係者と協議を行うことができた。

○児童支援専任教諭を前年度の36校から全校に拡充するとともに、児童支援専任教諭連絡会を開催し、各学校からの事例報告をもとにした協議、専門的な研修等を実施し、対応力の向上に取り組んだほか、青少年教育カウンセラー4名増員による授業観察や教職員のコンサルテーションの充実や支援教育支援員を6名増員し、大規模校に複数配置するなど、支援を必要とする児童生徒への体制を充実することができた。また、校舎改修、空調設備設置等の教育環境に係る整備事業を予定どおりに行い、教育環境の改善を図ることができたことから、評価をAとした。

1次評価

A

### 1.3 前年度の1次評価で示した改善策の取組結果(Act)

・各校の抱える課題は多様であるとともに、新たな教室の確保や教員の確保などの現状から、少人数指導やチームティーチング指導、少人数学級の実施を各校の実情に合わせて、選択し実施できるよう改善を行った。

・5月と11月をいじめ防止強化月間として、5月に、いじめ防止啓発ポスターを全小中学校、公共機関、コンビニエンスストアに配布したほか、新入生にいじめ防止啓発のクリアファイルの配布など様々な取組を行った。また、いじめ防止フォーラムを11月3日(金)に教育会館において開催した。

・児童支援専任教諭を小学校全校配置するとともに、児童支援専任教諭連絡会を開催し、各学校からの事例報告をもとにした協議の実施、関係機関から講師を招き、専門的な研修や学校教育課指導主事による研修を実施した。

・青少年教育カウンセラーの専門性を活かした校内研修会については、必要に応じて行うことができた。

・スクールソーシャルワーカーによる貧困等をテーマとした校内研修会を積極的に実施し、教職員や地域人材等に福祉的視点を啓発することができた。

・青少年教育カウンセラーの専門性を高めるため、カウンセラーが定期的に大学教授等の有識者による助言を受ける機会の設置について準備を進めることができた。

・支援教育支援員を大規模校など6校に対して、1名加配し、校内支援体制の充実が図られた。効果的な配置方法については引き続き検討を進める。

・さがみ風っ子教師塾の広報活動については、大学側の要望があれば大学訪問を2回行うなど、訪問回数を増やしたほか、ホームページやフェイスブック等を利用した広報活動を強化するなど、応募者数の巻き返しに向けて取り組んだが、目標の応募者数に達しなかった。

・平成29年度の事業目標どおり校舎改修、トイレ改修、屋内運動場改修および空調設備設置を行い、教育環境の改善を図った。

・給食室について、親子方式の導入を含めた検討の中で、今後の整備計画を策定するための準備ができた。

・各校の要望に応じ、学校を会場とした「校内研修支援研修講座」を27講座実施し、校内研修の支援の充実を図った。受講者からは今後の課題に生かせるとして平均3.9(4点満点)の評価を得た。

・各校の中核となる中堅教諭を対象とした「中堅教諭資質向上研修」において、経験の少ない教員の授業改善のための公開授業・協議の企画・運営を行うなど、マネジメント力を養う実践的な研修を行い、各校において主体的に自ら学び合う環境づくりを支援した。受講者からは今後の課題に生かせるとして平均3.8(4点満点)の評価を得た。

【施策推進に対する意見及び改善点】

- ・成果指標「学校を楽しんでいる児童・生徒の割合」、業績評価指標「市立小・中学校のトイレの改修箇所数」がいずれも目標未達成であり、具体的な達成方策を実施されたい。また、予算で決まると考えられる改修箇所数を評価指標とすることは適切ではなく、次期総合計画では最終的な成果を測定できる指標を設定されたい。
- ・成果指標「授業が分かりやすいと感じている児童・生徒の割合」の実績値が最終年度の平成31年度目標値を大きく上回り推移しており、市民からすると次年度以降も実績値より低い目標値が設定されていることは疑問であり、次期総合計画では適切な目標値を設定されたい。
- ・小学校のいじめの件数が平成26年度338件、平成27年度875件、平成28年度1,311件と急増している。子どもを主体とした「いじめ防止フォーラム」は高く評価できるが、そうした方策とともに個々の児童をきめ細かく見守る組織的対応の充実など、いじめ対策の強化を図られたい。
- ・子ども食堂や無料塾等に取り組む地域団体やNPOを支援し、放課後の子どもの居場所づくりを積極的に進められたい。
- ・厳しい財政状況を踏まえ、学校施設の集約化や複合化を考慮しながら、地域の学びの拠点とするようその維持・更新を進められたい。
- ・相模原市の大きな地域資源である自然環境に配慮した特色のある教育施策を実施されたい。
- ・全国学力・学習状況調査の利用について“国の通知”による指導に従ってということが強調されるが、通知とは法的義務付けのない技術的助言、単なるアドバイスにすぎず、まず市の創意工夫や主体的姿勢が求められるのであり、地域特性にきめ細かく配慮した学力向上方策を実施されたい。

2次評価
A

- A：施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている    B：施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要  
 C：施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

15 【参考】部門別計画の審議会や区民会議からの意見・これに対する市の対応

1 新・相模原市総合計画での位置付け

基本目標	NO		学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市
政策の基本方向	NO	7	心豊かな子どもをはぐくむ教育環境をつくれます
施策名	NO	17	家庭や地域における教育環境の向上
総合戦略の基本目標			基本目標 「結婚・出産・子育て環境の充実」
			施策所管局 教育局
			局・区長名 小林 輝明

2 施策の目的・概要

めざす姿	親子のふれあいが強くなっている。 地域における教育環境が充実している。
取組の方向	<p><b>1 学校・家庭・地域の連携による教育環境の向上</b> 学校、家庭、地域が連携するなかで、家庭教育に関する啓発や情報提供・相談体制の充実に努めるほか、家族で参加できる共同体験活動の充実を図ります。 また、地域に開かれ、地域と歩む学校づくりに向け、学校教育活動への地域住民の参加機会の充実に努めるとともに、地域で子どもを見守り、育てる仕組みづくりを支援します。</p> <p><b>2 地域での体験・活動の推進</b> 子どもたちが地域における伝統文化や行事に親しみ、様々な人と交流するため、子どもたちや家庭に対して地域の行事の情報を発信し、地域での体験や活動を通じた学習機会の充実に努めます。</p>

3 「施策」、「成果指標」、「事務事業」及び「総合戦略の位置付け」の体系

施策名	取組の方向	成果指標	業績評価指標	施策を構成する主な事業	総合戦略の重点プロジェクト
家庭や地域における教育環境の向上	1	【指標 33】 子どもとのコミュニケーションが図られていると感じる保護者の割合	【業績評価指標 17-1】 家庭教育事業へ参加した保護者の割合	2家庭教育啓発事業	少子化
		【指標 34】 親が自分のことを理解してくれていると思う子どもの割合			
	2	【指標 35】 地域における子どもの育成活動に参加した市民の割合	【業績評価指標 17-2】 こどもまつりに参加した人数	1学校と地域の協働推進事業	
		【指標 36】 地域行事に参加している子どもの割合		3子どもの安全見守り活動への支援事業	

指標番号の右に「」が記載された指標は総合戦略で設定した指標となる。

4 施策推進のための経費(決算額) H29年度は見込額

[単位:千円]

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費の増減分析
事業費	3,644	3,694	3,858	4,016	2,213	平成29年度から学校と地域の協働推進コーディネーターへの謝礼を廃止したことによる減額が要因である。
人件費	13,660	13,900	13,620	13,724	12,743	
総事業費	17,304	17,594	17,478	17,740	14,956	
施策に対する市民1人あたりコスト [単位:円]	24	24	24	25	21	

職員1人あたりの人件費は、H25年度683万円、H26年度695万円、H27年度681万円、H28年度693万円、H29年度689万円として計算(人口は、10月1日現在の人口統計数値を使用)

5 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 33】子どもとのコミュニケーションが図られていると感じる保護者の割合 家庭における子どもの教育環境の状況を保護者の側から見る指標 【単位：％】					結果の分析 子どもとのコミュニケーションを図る機会が減ってきていると考えられる。	
目標設定の考え方	民間教育研究機関の調査結果を参考に、増加することを目標として設定しました。						
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
目標値(a)	88.4	89.2	89.4	89.6	89.8	90.0	
実績値(b)		89.6	93.4	86.7			
達成率(b/a)％		100.4%	104.5%	96.8%			評価 B

【指標2】

指標と説明	【指標 34】親が自分のことを理解してくれていると思う子どもの割合 家庭における子どもの教育環境の状況を子どもの側から見る指標 【単位：％】					結果の分析 保護者とのコミュニケーションを図る機会が減ってきていると考えられる。	
目標設定の考え方	「子どもとのコミュニケーションが図られていると感じる保護者の割合」と同じ考え方に 基づき、増加することを目標として設定しました。						
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
目標値(a)	77.2	78.2	78.4	78.6	78.8	79.0	
実績値(b)		81.4	83.2	78.5			
達成率(b/a)％		104.1%	106.1%	99.9%			評価 B

【指標3】

指標と説明	【指標 35】地域における子どもの育成活動に参加した市民の割合 地域における子どもを取り巻く教育環境の状況を成人の側 から見る指標 【単位：％】					結果の分析 地域のコミュニティに対する考え方が 多様化していることから、地域の子どもの 育成活動に関わる機会が減っていると 考えられる。	
目標設定の考え方	「社会生活基本調査」(総務省)の「子供を対象とした活動」の結果をもとに、アン ケート値の毎年の伸び率を参考に目標として設定しました。						
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
目標値(a)	17.8	19.0	19.2	19.4	19.6	19.8	
実績値(b)		16.1	16.2	14.3			
達成率(b/a)％		84.7%	84.4%	73.7%			評価 C

【指標4】

指標と説明	【指標 36】地域行事に参加している子どもの割合 地域における子どもを取り巻く教育環境の状況を子どもの側 から見る指標 【単位：％】					結果の分析 地域のコミュニティに対する考え方が 多様化していることから、子どもが参加 できる地域の行事が減っていると考 えられる。	
目標設定の考え方	「地域における子どもの育成活動に参加した市民の割合」と同じ考え方に 基づき、増加することを目標として設定しました。						
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
目標値(a)	78.6	79.8	80.0	80.2	80.4	80.6	
実績値(b)		76.1	75.2	71.5			
達成率(b/a)％		95.4%	94.0%	89.2%			評価 B

6 基本計画で定めている指標を補完する指標(業績評価指標)と各年度の目標及び実績

【業績評価指標1】

指標と説明	【業績評価指標 17-1】家庭教育事業へ参加した保護者の割合 相模原相模原市立小中学校PTA連絡協議会の各ブロックで開催し ている「家庭教育事業」へ参加した保護者の割合を見る指標 【単位：％】					結果の分析 PTA全11ブロック協議会がそれぞれ 家庭教育事業を実施したが、実施会 場を変更したことなどにより参加者が 昨年度を下回っている。	
目標設定の考え方	「家庭教育事業」の参加者の割合を増加させることで、家庭教育に関する内容や機会の充実 を図り、家庭や地域における教育環境の向上を目指します。						
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
目標値(a)	3.7	3.9	4.0	4.1	4.2	4.3	
実績値(b)		3.4	4.0	3.5			
達成率(b/a)％		87.2%	100.0%	85.4%			評価 B

【業績評価指標2】

指標と説明	【業績評価指標 17-2】青少年を対象とした事業への参加人数 公民館事業における青少年を対象とした事業への参加人数 を見る指標 【単位：人】					結果の分析 公民館においてスポーツイベントや学 習支援などの青少年層を対象とした事 業の充実化が図られた結果、参加人 数が43,214人から43,514人に増加し た。	
目標設定の考え方	子どもたちが地域の方との交流や伝統文化等を学ぶ事業への参加者を毎年増加させること で、地域での体験や活動を通じた学習機会の充実を図ります。						
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
目標値(a)	40,550	41,484	41,940	42,401	42,867	43,338	
実績値(b)		41,484	43,214	43,514			
達成率(b/a)％		100.0%	103.0%	102.6%			評価 A

A:年度別目標を(上回って)達成  
D:年度別の目標の値が60%未満

B:年度別の目標の値を80%以上達成  
:今年度は成果指標の測定ができないもの

C:年度別の目標の値を60%以上達成  
目標値のカッコ内の値は上方修正前のもの

7 施策を構成する主な事業(事務事業)の取組結果(Plan・Do・Check)

	施策を構成する事業名【所管課名】	平成29年度		平成30年度 指標・目標 (Plan)
		指標・目標 (Plan)	実績 (Do)・評価等 (Check)	
1	学校と地域の協働推進事業 【教育センター】  「人間性豊かな子どもの育成」と「いきいきとした市民の活動」の実現のため、学校・地域・家庭が連携し、学校教育と社会教育がそれぞれの機能を生かしながら協働していくための環境を整備します。	9校に配置したコーディネーター相互の情報交換や研修会を行い、各校の活動の充実を図る。	実績 研修会における情報交換等により、各コーディネーターが各学校の活動を知ること、平均活動件数が昨年度を上回るとともに、学校と地域の連携強化など、幅広い活動を実施することができた。 特に、コーディネーターが地域の人材と学校のパイプ役として活動することにより、学校で実施する学習活動への地域の人材活用を図ることができた。  評価 情報交換や研修により、各校の活動の充実を図ることができた。	9校に配置したコーディネーター相互の情報交換や研修会を行い、各校の活動の充実を図る。
2	家庭教育啓発事業 【生涯学習課】  家庭や地域での教育力向上を図るため、市立小中学校PTA連絡協議会と連携し、保護者を対象とした家庭教育に関する学習会を開催します。また、公民館では、家庭教育や子育てに関する学習機会等の充実を図ります。	情報発信の充実により、家庭の教育力の更なる向上を図る。 各区における「不登校を考えるつどい」の開催：年4回、「ふれあい体験活動」の開催：年3回 公民館と小・中学校、PTAとの連携による講座等の事業の充実化	実績 相模原市立小中学校PTA連絡協議会(以下「市P連」といふ。)が広報紙を年2回(10月と3月)発行するための支援や、市P連のホームページの運営に関する支援を行い、市P連の事業や研修の内容などを掲載したり、家庭教育に関して役立つ情報を発信した。 「不登校を考えるつどい」を各区で計4回開催した(不登校の児童・生徒をもつ保護者等の参加者合計75名)。「ふれあい体験活動」を3回開催した(児童・生徒、保護者の参加者合計103名)。 市P連に委託し、市内11のブロック協議会ごとに家庭教育啓発事業に関する講演会等を実施した。 参加者数は延べ1,596人。内容は、「インクルーシブ教育って何だろう? - 映画「みんなの学校」を観て考える-」や「もっと自分を好きになる」～自信が育つコミュニケーション～など。 また公民館では、「公民館家庭教育事業委託要綱」に基づき、地域住民から公募委員を募り、実行委員会を組織して、子育て講座などの家庭教育事業を実施した。  評価 各家庭や地域全体において、PTA活動を通して、家庭教育への理解を深めることができた。 「不登校を考えるつどい」や「ふれあい体験活動」を開催することで、保護者には、不登校の児童・生徒への対応について学ぶ機会を、また、不登校の児童・生徒には自然の中での集団活動を通して自己有用感・達成感を感じる機会を提供することができた。 公民館と小・中学校、PTAが連携(事業内容を共に検討するなど)し、事業の充実化を図ることができた。	公民館などで子どもを対象とした事業や親子で参加できるような事業を実施する。 各区における「不登校を考えるつどい」の開催：年4回開催、「ふれあい体験活動」の開催：年2回 公民館と小・中学校、PTAとの連携による家庭教育事業を積極的に推進する。
3	子どもの安全見守り活動への支援事業 【学務課】  児童・生徒の安全確保に係る地域の取組を支援するため、小学校を中心として地域住民が主体となった「子ども安全見守り活動団体」の設立及び活動の継続に対し助成・支援を行います。	既存の56団体に対して活動費助成を継続するとともに、広報による見守り活動の周知や団体への表彰を通じて、活動の支援を行う。	実績 申請のあった50団体に対し助成した。 広報に特集記事を掲載した。 継続して10年活動している団体(8団体)に対し表彰を実施した。  評価 過去に助成実績がある団体から、今年度は49団体から申請があり、また、新たに1団体から申請があった。活動費助成等の支援により、各団体の活動の活性化や地域全体の安全意識の向上を図ることができた。	52団体に対して活動費助成を継続するとともに、広報による見守り活動の周知、団体への表彰や意見交換会を通じて、活動の支援を行う。

施策を構成する主な事業(事務事業)の決算額

【単位：千円】

番号	事業名【所管課】	H27年度	H28年度	H29年度	H29年度における財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	学校と地域の協働推進事業 【教育センター】	979	1,189	80	30	50
2	家庭教育啓発事業 【生涯学習課】	1,319	1,297	1,088	362	726
3	子どもの安全見守り活動への支援事業 【学務課】	1,560	1,530	1,045	0	1,045

特定財源：国や県からの交付金、地方債等、用途が特定される財源(市債が含まれる場合は括弧書きにて表示) 一般財源：地方税、地方交付税等、用途が特定されない財源

## 8 総合戦略に係る指標等の各年度の目標及び実績

### 【指標1】

指標と説明	【指標 17】地域行事に参加している子どもの割合 地域における子どもを取り巻く教育環境の状況を子どもの側から見る指標 【単位：％】						結果の分析	
	目標設定の考え方	「地域における子どもの育成活動に参加した市民の割合」と同じ考え方に基づき、増加することを目標として設定しました。						地域のコミュニティに対する考え方が多様化していることから、子どもが参加できる地域の行事が減っていると考えられる。
	基準値(H26年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	76.8	79.8	80.0	80.2	80.4	80.6	評価	B
実績値(b)		76.1	75.2	71.5				
達成率(b/a)％		95.4%	94.0%	89.2%				

A：年度別目標を(上回って)達成

B：年度別の目標の値を80%以上達成

C：年度別の目標の値を60%以上達成

D：年度別の目標の値が60%未満

：今年度は成果指標の測定ができないもの

目標値のカッコ内の値は上方修正前のもの

## 9 他の部局との庁内横断的な取組、民間活力や地域の独自性を生かした取組

### 【他の部局との庁内横断的な取組】

#### 【民間活力を生かした取組】

#### 【地域の独自性を生かした取組】

・公民館の家庭教育支援事業において、相原公民館で子育て世代を地域で応援する事業を実施したほか、地域課題に沿った関心の高い内容の講座として、田名公民館で子どもの居場所づくりについて、地域で考える講座を実施した。

・学校が地域の自治会や老人クラブなどと連携して、児童の見守り活動を実施した。

## 10 総合戦略における総合分析

### (1) 現状分析・課題認識

・小中学生へのアンケートによると、地域行事に参加している子どもの割合が低下しており、これは地域のコミュニティに対する考え方が多様化していることから、子どもが参加できる地域の行事が減っていると考えられる。現在、全国的にも地域コミュニティの弱体化や核家族化などの世帯構造の変化が家庭教育における課題として指摘されており、子どもが地域の大人と交流する機会を提供できるような事業を実施するなど、地域全体で家庭教育を支えることが求められている。

### (2) 今後の具体的改善策

・今後、子どもが地域の大人と交流する機会を増やすため、公民館などで子どもを対象とした事業を実施するに当たり、親子で参加できるような事業内容の検討や、開催時期、時間帯を見直すなどの工夫を行う。

## 1.1 総合計画における総合分析

### (1) 現状分析・課題認識

・学校と地域の協働推進事業では「学校と地域の協働推進コーディネーター」を9校に配置し事業を実施しているが、コーディネーターを活用し、継続した取組を図る必要がある。

・登下校時の交通事故防止や防犯について、子どもの安全への意識は高まっているが、見守り活動への参加者の増加には繋がっていない。そのため、引き続き、見守り活動の意義や活動事例などを市の広報等で周知することにより、参加者の増加を図るとともに、設立から概ね10年が経過した団体に対して感謝状を贈呈し、活動への意欲向上を図る必要がある。

### (2) 今後の具体的改善策

・引き続き、対象校9校において活動内容や効果の情報を共有し、現在のコーディネーターの活動の充実を図るとともに、コーディネーター配置校での活動について、研究発表大会やe ネットSAGAMI等で全小中学校へ情報発信していく。

・引き続き、子どもの安全見守り活動に係る広報による周知や継続活動団体への表彰を実施するとともに、各団体が実践している活動事例を他の団体が共有し、より効果的な見守り活動とするため、情報交換や連携につながる機会を設ける。

## 1.2 本施策の市の自己評価(1次評価)(Check)

### 【平成29年度の取組についての総合評価】

・学校と地域の協働推進事業では、9校に配置したコーディネーターが学校と地域をつなぎ、学習活動の充実を図る様々な取組を行った。今後は配置校での取組を市内で共有できるよう情報発信に努めていく。

・地域で公民館やPTAを通じて家庭教育支援事業を実施したが、成果指標では、地域行事に参加している子どもの割合や家庭教育事業に参加した保護者の割合などが昨年度と比べて低下し、目標値も下回っている。社会状況が変化していく中で、地域の大人たちと子どもたちが交流する機会を増やすためにも、親子で参加できるように事業内容等を工夫する必要がある。

・子どもの安全見守り活動の申請があった50団体への助成を行い、地域で子どもの安全を確保するという目的については概ね達成している。

各事業は概ね予定どおり実施できたが、4つの成果指標及び2つの業績評価指標のうち目標値を超えたものが1つであること、また、家庭教育支援事業において、誰もが参加しやすい事業内容を検討する必要があることから、1次評価をBとした。

1次評価

B

### 1.3 前年度の1次評価で示した改善策の取組結果(Act)

・学校と地域の協働推進事業では、コーディネーターの研修会を実施し、様々な活動内容や効果について情報交換を行い、各校の活動の拡大や充実を図ることができた。また、総合学習センターだよりで全小中学校へ情報発信することができた。

・市P連に委託し、市内11のブロック協議会ごとに実施した家庭教育支援事業では、学校や地域団体と連携して、地域課題や社会的な課題など、概ね参加者のニーズに合った内容の事業を実施し、地域の大人たちに子どもの見守りや育成活動の普及・啓発を図ることができた。

14 2次評価(総合計画審議会意見)(Check)

【施策推進に対する意見及び改善点】

2次評価

- A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている    B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要  
C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

15 【参考】部門別計画の審議会や区民会議からの意見・これに対する市の対応

1 新・相模原市総合計画での位置付け

基本目標	NO		学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市
政策の基本方向	NO	8	生涯を通じ学習する人・スポーツする人を支援する社会をつくります
施策名	NO	18	生涯学習の振興
総合戦略の基本目標			基本目標 「定住促進、安全で安心な暮らしの確保」
			施策所管局 教育局
			局・区長名 小林 輝明

2 施策の目的・概要

めざす姿	市民が学びの機会を得ている。 市民の学習成果が他の市民の学びに生かされている。
取組の方向	<p><b>1 生涯学習機会の充実</b> 公民館、図書館や博物館などの関連施設の連携を進めるとともに、機能などの充実を図り、多様化する市民の学習ニーズに対応します。 また、大学や研究機関などとも連携し、特色や専門性を生かした学習機会の拡充を図ります。</p> <p><b>2 生涯学習活動の支援</b> 学習活動を支援する人材育成や学習成果を地域活動などに生かすことができる仕組みづくりを進めるとともに、学習情報提供機能の充実や相談体制の拡充を図り、市民が生涯学習を通じて交流できるネットワークづくりを進めます。</p>

3 「施策」、「成果指標」、「事務事業」及び「総合戦略の位置付け」の体系

施策名	取組の方向	成果指標	業績評価指標	施策を構成する主な事業	総合戦略の重点プロジェクト
生涯学習の振興	1	【指標 37】 学習機会を得ていると思う市民の割合	【業績評価指標 18-1】 市民大学を受講し、満足と感じている人の割合	2市民大学の運営 3公民館活動 4麻溝まちづくりセンター・公民館移転整備事業 5清新公民館大規模改修事業 6青根公民館再整備事業 7市立図書館の中央図書館としての再整備 8博物館常設展示リニューアル事業 9宇宙教育普及事業	
	2	【指標 38】 学習成果を他の人に還元している市民の割合	【業績評価指標 18-2】 市民講師養成講座の終了者数の累計	1市民講座支援事業 3公民館活動（再掲）	

指標番号の右に「」が記載された指標は総合戦略で設定した指標となる。

4 施策推進のための経費(決算額) H29年度は見込額

[単位:千円]

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費の増減分析
事業費	389,510	457,396	705,327	435,342	148,580	相武台公民館の整備事業が終了したこと等による減。
人件費	75,813	75,755	74,910	75,117	71,113	
総事業費	465,323	533,151	780,237	510,459	219,693	
施策に対する市民1人あたりコスト [単位:円]	646	737	1,082	707	304	

職員1人あたりの人件費は、H25年度683万円、H26年度695万円、H27年度681万円、H28年度693万円、H29年度689万円として計算(人口は、10月1日現在の人口統計数値を使用)

5 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 37】学習機会を得ていると思う市民の割合 市民が生涯学習の機会を得ているかを見る指標 【単位：％】					結果の分析		
目標設定の考え方	市民アンケート調査で「不足している」と回答した人の約1割が「十分である、または十分ではないが、不足していない」へ移行することを目標として設定しました。					成果指標の「学習機会を得ていると思う市民の割合」が2年続けて増加し、いずれも目標値に達している。生涯学習の機会については、公民館事業の充実などで成果をあげたと考えられる。今後も更なる充実を図る。		
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	
目標値(a)	29.9	31.0	31.2	31.4	31.6	31.7	評価	A
実績値(b)		27.4	31.5	32.3				
達成率(b/a) %		88.4%	101.0%	102.9%				

【指標2】

指標と説明	【指標 38】学習成果を他の人に還元している市民の割合 生涯学習での成果が市民の間で循環しているかを見る指標 【単位：％】					結果の分析		
目標設定の考え方	市民アンケート調査で「今は教えていないが今後、地域や社会に還元したい」と回答した人の約1割が「他の人に還元する」へ移行することを目標として設定しました。					学んだ成果を地域に還元している人の割合は依然として低い。公民館の事業などで学習成果を他の人に還元できる機会をより積極的に提供する必要がある。		
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	
目標値(a)	24.0	25.2	25.4	25.6	25.8	26.0	評価	B
実績値(b)		25.3	16.6	21.9				
達成率(b/a) %		100.4%	65.4%	85.5%				

6 基本計画で定めている指標を補完する指標(業績評価指標)と各年度の目標及び実績

【業績評価指標1】

指標と説明	【業績評価指標 18-1】市民大学を受講し、満足と感じている人の割合 市民大学の受講を通じて、充実した学習機会を得られたと考える人の割合を見る指標 【単位：％】					結果の分析		
目標設定の考え方	15歳以上の市民が受講できる市民大学受講者のうち、満足が得られたと感じる人の割合を毎年増加させることを目標として設定しました。					アンケート結果を大学等と共有し、市民ニーズに合ったカリキュラムを実施したことにより満足度が上昇した。市民ニーズは刻々と変化していくため、アンケートの結果を精査し、よりの確にニーズを把握できるよう継続していく。		
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	
目標値(a)	75.6	76.0	76.2	76.4	76.6	76.8	評価	A
実績値(b)		72.7	75.3	89.7				
達成率(b/a) %		95.7%	98.8%	117.4%				

【業績評価指標2】

指標と説明	【業績評価指標 18-2】市民講師養成講座の修了者数の累計 市民の学習活動を支援する人材の育成状況を見る指標 【単位：人】					結果の分析		
目標設定の考え方	市民講師養成講座の累計修了者数を毎年増加させることを目標として設定しました。					修了者数の目標は達成できなかったが、一定数の修了者はあった。(申込者は9名いたが、活動の趣旨に賛同し修了した方は3名)今後も受講者確保のためのPRと修了者を増加させるための受講者の負担を軽減する取組をしていく。		
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	
目標値(a)	64	74	79	84	89	94	評価	B
実績値(b)		74.0	77.0	80.0				
達成率(b/a) %		100.0%	97.5%	95.2%				

A: 年度別目標を(上回って)達成

B: 年度別の目標の値を80%以上達成

C: 年度別の目標の値を60%以上達成

D: 年度別の目標の値が60%未満

: 今年度は成果指標の測定ができないもの

目標値のカッコ内の値は上方修正前のもの

7 施策を構成する主な事業(事務事業)の取組結果(Plan・Do・Check)

	施策を構成する事業名【所管課名】	平成29年度		平成30年度 指標・目標 (Plan)	
		事業の概要	指標・目標(Plan)		実績(Do)・評価等(Check)
1	市民講座支援事業 【生涯学習センター】	市民の多様化する生涯学習ニーズに応えるため、市民自らが主体となって、講座の企画・運営や講師として活動できるような支援を行います。	平成30年度の組織の独立に向けて、円滑な事務の移行を図る。	実績 市民による市民講座運営組織への活動支援を行い、市民講座を28講座実施し、市民講師養成講座では、3名が修了した。市民講座運営組織が自主運営に向け、準備組織を立ち上げ、検討を行い、事務所の借用を決めるなどの準備を整えた。	市民講座運営組織が円滑に自主運営できるよう支援する。
	評価 市民講座運営組織が自立運営に向け検討を行い、平成30年度に自主運営できる体制が整った。				
2	市民大学の運営 【生涯学習センター】	市民の学びの選択肢を拡げ、身近な学びの場を提供するため、市民大学の内容を充実するとともに、幅広い市民の参加を促進します。	受講者アンケートの内容を各高等教育機関に周知し、市民ニーズを踏まえたカリキュラムの作成を依頼し、内容の充実を図る。	実績 14コース26講座を実施した。各高等教育機関に受講者アンケートの内容を周知した上で、カリキュラム作成を依頼し、講座を実施した。	受講者アンケートの内容を各高等教育機関に周知し、市民ニーズを踏まえたカリキュラムの作成を依頼し、内容の充実を図る。
	評価 受講者アンケートの結果、満足度が89.7%であったことから、市民のニーズに合った講座が開催できた。				
3	公民館活動 【生涯学習課】	市民が主体的に公民館運営に取り組み、地域課題や生活課題等の解決をめざした学習活動を行うため、公民館における各種学級や講座等の事業を実施します。また、学習の成果を地域に還元する仕組みとして、市民(団体、サークル)自らが企画・運営する講座等の実施を推進します。	大学や企業等と連携した事業の展開 学習成果を地域に還元する自主企画提案事業の推進	実績 北里大学と麻溝公民館、相模女子大学と大野南公民館が連携して事業等を実施した。また、県立相原高等学校と橋本公民館が包括連携協定を締結し、連携事業を実施した。その他ICT企業にノウハウを提供してもらい、ICT関連の事業を実施した。 公民館自主企画提案事業を12公民館(大沢・橋本・相原・新磯・田名・大野北・大野中・星が丘・大沼・上鶴間・城山・藤野中央)で21事業を実施した。	地域の特性を生かしながら、大学や企業等との連携による事業を展開する。 学習成果を地域に還元する公民館自主企画提案事業の拡充を図る。
	評価 大学や企業等と連携することで、高等教育機関としての機能や企業のノウハウを生かし、地域の子どもから大人までの幅広い年代層に、学習の意欲を高めるような事業を展開することができた。 公民館自主企画提案事業について、前年の7公民館10事業から実施公民館数、実施事業数ともに増加したことから、当該事業の定着が見られた。				
4	麻溝まちづくりセンター・公民館移転整備事業 【生涯学習課】	開館から長期間が経過していることに加え、県道52号(相模原町田)の拡幅対象地となっている麻溝まちづくりセンター・公民館について、市民の利用ニーズを踏まえ、移転整備を行います。	麻溝まちづくりセンター・公民館：建設工事(平成29・30年度の継続事業)	実績 移転・整備に係る建設工事に着手した。	継続事業(2年目)、供用開始(平成31年2月頃の予定)。
	評価 平成29・30年度の継続事業であるが、29年度分の工事については、概ね予定通りに進めることができた。				
5	清新公民館大規模改修事業 【生涯学習課】	開館から長期間が経過した清新公民館について、市民の利用ニーズを踏まえ、大規模改修を行います。	清新公民館：大規模改修に係る実施設計	実績 大規模改修に向けて、実施設計を完了した。	平成30・31年度の継続事業(1年目)。
	評価 公民館関係者との協議・調整等や清新公民館大規模改修計画(平成29年3月)を踏まえ、実施設計を完了することができた。				
6	青根公民館再整備事業 【生涯学習課】	開館から長期間が経過したため、津久井消防署青根分署、緑区役所青根出張所との複合施設として整備します。	津久井消防署青根分署、緑区役所青根出張所との複合施設としての整備	実績 津久井消防署青根分署、緑区役所青根出張所との複合施設としての整備を完了した。	
	評価 建設工事の進行管理を消防局と協力して行いながら、地域の要望を踏まえた、より快適な生涯学習活動の場として整備することができた。				

7	市立図書館の中央図書館としての再整備 【図書館】	複合施設での中央図書館としての再整備に必要な具体的な整備手法の検討	実績	中央図書館としての再整備に向け、「淵野辺駅南口周辺公共施設再整備・地域活性化基本計画(案)」のパブリックコメントを実施した。また、中央図書館機能を含む複合施設のあり方について、市民参加により検討するワークショップを開催した。	次期図書館基本計画の策定等を見据え、中央図書館としての再整備に係る諸課題を整理するとともに、必要とする具体的な機能について検討を行う。
	評価		市立図書館の中央図書館としての再整備を含む計画(案)を公表することができた。		
8	博物館常設展示リニューアル事業 【博物館】	市民ボランティアの養成に取り組むとともに、引き続き協働による博物館活動の充実に努める。	実績	定期的に市民ボランティアとの協議の場を設け、内容を検討しながら3回のミニ展示を開催したほか、解説文の変更やクイズの作成等を実施した。	引き続き、市民との協働によるミニ展示の企画・開催など、博物館活動の充実に努める。
	評価		市民の視点から見た展示の改善や工夫など、展示内容をより親しみやすくするなど、一定の効果は上がっている。なお、今後、老朽化に伴い、大規模な修繕について検討する必要がある。		
9	宇宙教育普及事業 【博物館】	・JAXA等との連携を重視した宇宙教育普及事業の実施 ・天文分野に関するソフト事業の実施と継続的な施設改修の検討	実績	企画展やさがみはら宇宙の日事業をはじめ、JAXA等と連携した事業を実施した。また、プラネタリウム施設の一部改修や改修についての聞き取り等を行った。	引き続きJAXA等と連携した事業を行うと共にJAXA相模原キャンパスとの相互利用の促進を目指す。また、施設の改修手法を検討しながら、既存施設での事業を展開する。
	評価		JAXA等と連携した事業を継続的に実施できた。また、プラネタリウム施設の大規模なリニューアルは困難な状況であるが、既存施設を活用した事業を展開することができた。		

施策を構成する主な事業(事務事業)の決算額

[単位:千円]

番号	事業名【所管課】	H27年度	H28年度	H29年度	H29年度における財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	市民講座支援事業 【生涯学習センター】	559	546	374	5	369
2	市民大学の運営 【生涯学習センター】	13,034	12,676	10,049	3,282	6,767
3	公民館活動 【生涯学習課】	23,039	22,923	20,602	0	20,602
4	麻溝まちづくりセンター・公民館移転整備事業 【生涯学習課】	342,960	28,394	85,906	62,900 (62,900)	23,006
5	清新公民館大規模改修事業 【生涯学習課】	0	988	19,270	14,400 (14,400)	4,870
6	青根公民館再整備事業 【生涯学習課】	0	27,624	4,448	0	4,448
7	市立図書館の中央図書館としての再整備 【図書館】	0	0	0	0	0
8	博物館常設展示リニューアル事業 【博物館】	0	0	0	0	0
9	宇宙教育普及事業 【博物館】	13,273	8,870	7,931	3,264	4,667

特定財源:国や県からの交付金、地方債等、使途が特定される財源(市債が含まれる場合は括弧書きにて表示) 一般財源:地方税、地方交付税等、使途が特定されない財源

## 8 総合戦略に係る指標等の各年度の目標及び実績

### 【指標1】

指標と説明	【指標 33】学習機会を得ていると思う市民の割合 市民が生涯学習の機会を得ているかを見る指標 【単位：％】						結果の分析	
	目標設定の考え方	市民アンケート調査で「不足している」と回答した人の約1割が「十分である」または「十分ではないが、不足していない」へ移行することを目標として設定しました。						生涯学習の機会が徐々に充実してきていると受け止められている。公民館において、地域課題や生活課題等の解決をめざした各種学級や幅広い内容の講座等の事業を実施するなどの取組が効果をあげていると考えられる。今後も更なる充実を図る。
	基準値(H26年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	27.8	31.0	31.2	31.4	31.6	31.7		
実績値(b)		27.4	31.5	32.3				
達成率(b/a)％		88.4%	101.0%	102.9%			評価	A

A：年度別目標を(上回って)達成

B：年度別の目標の値を80%以上達成

C：年度別の目標の値を60%以上達成

D：年度別の目標の値が60%未満

：今年度は成果指標の測定ができないもの

目標値のカッコ内の値は上方修正前のもの

## 9 他の部局との庁内横断的な取組、民間活力や地域の独自性を生かした取組

### 【他の部局との庁内横断的な取組】

・市民大学について、あじさい大学の所管課などと事業の在り方について検討した。

・公民館のつどいで実施した「子どもの居場所づくりに関するパネルディスカッション」に、こども・若者未来局の職員にも参加してもらい、今後の活動の参考になるような意見交換を行った。

・図書館において、都市計画課等と連携して、市立図書館の再整備を含んだ、「淵野辺駅南口周辺公共施設再整備・地域活性化基本計画(案)」を作成した。

・博物館において、シティセールス・親善交流課等と共催で、「宇宙フェスタさがみはら2017」などの事業を実施した。

### 【民間活力を生かした取組】

・市民大学では、地域の大学と連携し、大学の独自性を活かした講座を実施した。

・公民館では、市内の大学と連携して地域課題や生活課題等に対応した事業等を実施するとともに、ICT企業にノウハウを提供してもらい、ICT関連の事業を実施した。また、民間のボランティア団体と連携して、支援が必要な子どもたちに「無料学習塾」を実施した。

・博物館では、プラネタリウム等操作委託業務の中で、公民連携の枠組みによる委託業者の提案事業である「おためしタイム」や「クリスマスコンサート」などの事業を実施した。

・市民講師養成講座に関して、市民活動サポートセンターの民間情報紙の掲載枠を利用して、PRを行った。

### 【地域の独自性を生かした取組】

・市民大学では、市内及び近隣に多くの大学等高等教育機関が存在するため、その多彩な取組を講座に取り入れている。

・各公民館では市民が主体的に地域課題や生活課題等の解決を目指した学習活動を行うため、各種学級等を実施した。

・博物館では、近隣にJAXA相模原キャンパスがあることを活かし、連携事業や企画展を実施したほか、JAXA相模原キャンパス内に新設された「宇宙科学探査交流棟」の開館準備及び相互利用の促進のため、連携スタンプラリーの実施や、宇宙科学探査交流棟内における博物館紹介コーナーを設置した。

## 10 総合戦略における総合分析

### (1) 現状分析・課題認識

・市民アンケート調査によると、学習機会を得ていると思う市民の割合が2年続けて増加し、いずれも目標値を上回っている。生涯学習の機会の充実については、公民館において、地域課題や生活課題等の解決をめざした各種学級や幅広い内容の講座等の事業を実施するなど効果をあげている。

### (2) 今後の具体的改善策

・引き続き、市民への生涯学習の機会として、市民大学や公民館における大学、企業等と連携した事業及び各種学級や講座等の事業などについて、更なる内容の充実を図っていく。

## 1.1 総合計画における総合分析

### (1) 現状分析・課題認識

- ・市民講座支援事業では、平成30年度に市民講座の運営組織が自主運営できる体制が整った。市民講師養成講座については、平成29年度までの修了者数の累計目標値は達成できなかったが、受講生を一定数確保できている。
- ・市民大学については、多様化・高度化する市民ニーズを把握するため受講者アンケートを実施し、各高等教育機関へアンケート内容を踏まえたカリキュラムの作成を依頼したことや、新たな講座形式の行政コースの実施などにより、受講者の満足度は89.7%と向上した。
- ・公民館活動では、自主企画提案事業について、平成29年度は、前年度と比べて実施公民館数、実施事業数ともに上昇していることから、当該事業の定着が見られた。
- ・市立図書館の再整備については、中央図書館としてのあり方や機能について、より具体的な検討を進める必要がある。
- ・博物館常設展示リニューアル事業について、市民ボランティアとの協働で内容を検討しつつ、ミニ展示事業を実施したほか、解説文の変更やクイズの作成などを行った。なお、常設展示については、合併後の市域全体を反映した展示になっていないことから、全面的な展示のリニューアルが必要となっている。このことから、引き続きボランティアスタッフとの協働により事業を進めつつも、間取り変更等も含めた全面的なリニューアルを進めるため、財源の確保に努める必要がある。
- ・宇宙教育普及事業については、JAXAとの連携により、年間を通じ継続的に事業を実施した。また、公民連携の枠組みによる委託業者の提案事業の実施などにより、プラネタリウム事業の観覧者数が増加した。今後も更に来館者を増やし、市民の科学への興味・関心を高める必要がある。

### (2) 今後の具体的改善策

- ・市民講師養成講座で、平成29年度までの修了者数の累計目標値が達成できなかったことから、今後様々な機会を利用して、普及啓発活動を実施する。
- ・市民大学については、引き続き市民ニーズを把握しながら、ニーズにあった事業や講座を実施するよう内容や手法を検討する。
- ・公民館自主企画提案事業を充実することにより、地域への学習還元を推進する。
- ・市立図書館の再整備については、市民や施設利用者、学識経験者などの意見を伺いながら、中央図書館としてのあるべき姿や機能について検討、整理する。
- ・博物館常設展示リニューアル事業について、市民の視点を生かした、可能な範囲での展示の改良を推進する。
- ・宇宙教育普及事業について、常設展示物の入れ替えやミニ展示の導入、企画展及びその関連事業などとともに、JAXA相模原キャンパス宇宙科学探査交流棟との相互利用の促進による、更なる宇宙教育の普及やシティセールスを推進する。また、老朽化が進んだプラネタリウム機器更新を検討するとともに、既存の施設を活用した講演会やコンサート、公民連携の枠組みによる委託業者からの提案事業の実施など、宇宙や天文への興味を深め、来館意欲を喚起するような、施設の魅力を高める事業を実施する。

## 1.2 本施策の市の自己評価(1次評価)(Check)

### 【平成29年度の取組についての総合評価】

- 市民講座運営組織の独立に向けた支援を行った結果、平成30年度に自主運営組織として、運営できる体制が整った。市民講師養成講座については、修了者数の数値が目標を下回った。引き続き人材確保に努めていく。
- 市民大学では、前年度の受講者アンケートなどを参考に、参加する各高等教育機関と連携しながら、市民ニーズを的確に反映させた新たな形式の講座を実現させたことなどにより、受講者の満足度は昨年度と比べて上昇し、目標値を上回った。
- 公民館において、大学や企業等と連携した事業が予定どおり実施され、また自主企画提案事業は、平成28年度の7公民館で計10事業から、平成29年度は12公民館で計21事業に拡充し、市民への幅広い学習機会の提供や学習成果の地域への還元に一定の成果をあげた。
- 市立図書館の中央図書館としての再整備を含む「淵野辺駅南口周辺公共施設再整備・地域活性化基本計画計画(案)」を公表することができた。
- 宇宙教育普及事業について、JAXAの協力を得た夏季企画展示、講演会、オリジナルプラネタリウム番組の作成など、さまざまな連携事業の実施により、気軽に観覧できる内容から高度な内容を含んだものまで、様々なレベルで最新情報などを提供し、宇宙や天文に関する興味関心を深めることができた。
- 成果指標の「学習機会を得ていると思う市民の割合」が2年続けて増加し、いずれも目標値に達している。生涯学習の機会については、公民館事業の充実などで成果をあげた。一方、「学んだ成果を生かしたいと考える人や実行する人の割合」は増加しているが目標値には達していない。このため、市民大学や公民館事業、図書館や博物館の事業などで、更なる生涯学習の機会や内容の充実を図る必要があることから1次評価をBとした。

1次評価

B

### 13 前年度の1次評価で示した改善策の取組結果(Act)

・市民講師養成講座に関しては、広報さがみはらや各機関へのチラシの配布のほか、市民活動サポートセンターの民間情報紙の掲載枠を利用して、PRを行った。

また市民講師に、自らの講座の受講生に対して、積極的にPR活動を行ってもらった。

・市民大学では、市民ニーズの把握と、参加する各高等教育機関へのアンケートのフィードバック、新たな講座形式の実施などにより、受講者の満足度は目標値を上回る結果となった。

・公民館活動事業においては、大学や企業等と連携することにより、高等教育機関としての機能や企業のノウハウを生かし、地域の子どもから大人までの幅広い年代層のそれぞれのニーズにあった、学習の意欲を高めるような事業を展開した。

また、若者から高齢者まで様々な世代の人たちが学んだ成果を地域に還元する公民館自主企画提案事業の充実化を図った結果、平成28年度は7公民館で計10事業から、平成29年度12公民館で計21事業へと実施公民館数、実施事業数ともに上昇した。

・プラネタリウムの活用について、ソフト事業として、JAXAと連携したプラネタリウム番組を投影(上映)し、観覧者数の増加に結びついたほか、プラネタリウム施設の一部改修や改修について近年リニューアルを実施した他市の類似施設やプラネタリウム事業者等に聞き取り等を行った。

### 14 2次評価(総合計画審議会意見)(Check)

【施策推進に対する意見及び改善点】

2次評価

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要  
C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

### 15 【参考】部門別計画の審議会や区民会議からの意見・これに対する市の対応

1 新・相模原市総合計画での位置付け

基本目標	NO		学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市
政策の基本方向	NO	8	生涯を通じ学習する人・スポーツする人を支援する社会をつくれます
施策名	NO	19	生涯スポーツの振興
総合戦略の基本目標			基本目標 「定住促進、安全で安心な暮らしの確保」
			施策所管局 教育局
			局・区長名 小林 輝明

2 施策の目的・概要

めざす姿	スポーツを行う市民が増えている。
取組の方向	<p><b>1 スポーツ・レクリエーション機会の充実</b>                  スポーツの拠点づくりを進めるとともに、スポーツの実践につながる情報提供システムの充実を図ります。                  また、地域、学校、企業と連携を強め、既存施設を有効的に活用するなど、市民のスポーツ・レクリエーション機会の充実を図ります。</p> <p><b>2 スポーツ・レクリエーション活動の支援</b>                  健康づくりから競技まで、多様なスポーツ・レクリエーションの推進に向け、個々の健康状態に応じた運動の知識や技術の提供を進めるとともに、誰もが楽しめるニュースポーツの普及啓発を図り、地域や学校などとも連携して、地域ぐるみのスポーツ・レクリエーション活動を支援します。                  また、企業スポーツやスポーツ団体、トップアスリートの育成支援など、スポーツの持つ力をまちづくりに生かします。</p>

3 「施策」、「成果指標」、「事務事業」及び「総合戦略の位置付け」の体系

施策名	取組の方向	成果指標	業績評価指標	施策を構成する主な事業	総合戦略の重点プロジェクト
生涯スポーツの振興	1	【指標 39】  スポーツを定期的に行う市民の割合	【業績評価指標 19-1】  公共スポーツ施設の利用者数	2淵野辺公園における新たな体育施設の整備	
				4相模総合補給廠共同使用区域(スポーツ・レクリエーションゾーン)整備事業	
2	1総合型地域スポーツクラブ推進事業				
	3ホームタウンチーム連携支援事業				
	5さがプロ2020推進事業				

指標番号の右に「」が記載された指標は総合戦略で設定した指標となる。

4 施策推進のための経費(決算額) H29年度は見込額

[単位:千円]

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費の増減分析
事業費	13,229	152,443	136,040	262,639	10,778	横山公園人工芝グラウンドの整備が完了したことに伴い、事業費が減少したもの
人件費	27,320	27,800	27,240	27,720	34,450	
総事業費	40,549	180,243	163,280	290,359	45,228	
施策に対する市民1人あたりコスト (単位:円)	56	249	227	402	63	

職員1人あたりの人件費は、H25年度683万円、H26年度695万円、H27年度681万円、H28年度693万円、H29年度689万円として計算(人口は、10月1日現在の人口統計数値を使用)

5 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 39】スポーツを定期的に行う割合 市民がスポーツを継続して実践しているかを見る指標 【単位：％】						結果の分析	
目標設定の考え方	【当初】総合計画では、過去の類似調査である市「スポーツ・レクリエーション調査」、 「市政に関する世論調査」の結果を参考に、最終目標に向けて毎年約0.6ポイント増 やすことを目標として設定しました。 【今後】H22のスポーツ振興計画改定に伴い、国のスポーツ立国戦略で掲げられた 数値と整合を図り、65.0%を最終目標として改めて設定し、増加率も毎年約0.8ポ イント増やすことを目標としました。						平成29年度の実績値は、目標値を6.5ポ イント下回ったものの、前年度と比較すると 2.9ポイント上昇した。 以前より課題となっていた働き盛り世代・ 子育て世代については、20歳代において 3.9ポイント上昇し43.0%へ、30歳代にお いて0.5ポイント上昇し41.4%となるなど改善 が見られたものの、引き続き実績値を押し 下げる要因となっている。 仕事や子育てが忙しい市民が、スポーツ を行う時間を確保できていない状況が現れ ている。	
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評 価	B
目標値(a)	52.1	62.3(56.3)	63.0(56.9)	63.7(57.5)	64.4(58.1)	65.0(58.7)		
実績値(b)		58.5	54.3	57.2				
達成率(b/a) %		93.9%	86.2%	89.8%				

6 基本計画で定めている指標を補完する指標(業績評価指標)と各年度の目標及び実績

【業績評価指標1】

指標と説明	【業績評価指標 19-1】公共スポーツ施設の利用者数 市民がスポーツに親しんでいるか、施設が有効に活用され ているかを測る指標 【単位：人】						結果の分析	
目標設定の考え方	生涯スポーツの振興を進めた結果、公共スポーツ施設の利用者を毎年増加させることを目標 として指標を設定しました。						平成29年度の実績値は、目標値を約13 万7千人上回った。 実績値について前年度と比較すると、利 用者が増加した施設はあったものの、全体 として減少数が上回り、約10万5千人の減と なった。 利用者の減少については、施設改修に 伴う一部のプール施設の利用休止(約半年 間)や、屋外施設の利用に係る、降雨・降 雪といった天候不順による影響などが、主 な要因であると考えている。	
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評 価	A
目標値(a)	3,830,678	4,142,066	4,186,550	4,231,034	4,275,518	4,320,000		
実績値(b)		4,509,078	4,473,566	4,368,548				
達成率(b/a) %		108.9%	106.9%	103.3%				

A:年度別目標を(上回って)達成

B:年度別の目標の値を80%以上達成

C:年度別の目標の値を60%以上達成

D:年度別の目標の値が60%未満

:今年度は成果指標の測定ができないもの

目標値のカッコ内の値は上方修正前のもの

7 施策を構成する主な事業(事務事業)の取組結果(Plan・Do・Check)

事業の概要	平成29年度		平成30年度 指標・目標 (Plan)
	指標・目標(Plan)	実績(Do)・評価等(Check)	
1 総合型地域スポーツクラブ推進事業【スポーツ課】 地域主導型のスポーツ振興事業を促進するため、地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの創設の支援やその後の育成、PRイベントなどを通じた啓発活動などを行います。	既存クラブの活動支援の充実と新設クラブの設立支援	実績 10月に各クラブの現状把握や意見交換を行うため、懇談会を実施し、2月に20日間の期間を設け、PRイベントを実施した(1,180名参加)。また、設立準備中であったクラブに対し支援を行い、10月に本市の総合型地域スポーツクラブとして認定した。 評価 地域主導型のスポーツ振興事業を促進することができた。	既存クラブの活動支援の充実と新設クラブの設立支援
2 淵野辺公園における新たな体育施設の整備【スポーツ課】 平成27年度に策定した「淵野辺公園における新たな体育施設の整備基本構想」に基づき、総合体育施設及びアイススケート場の整備等について、「淵野辺公園拡張区域等整備事業」の進捗にあわせて検討を進めます。	PFI等を含めた具体的な整備手法等の検討	実績 民設民営方式やPFI方式(BTO)の可能性等について検討し、平成30年度に市場性等調査を実施することを決定した。 評価 予定どおり実施	民設民営方式を基本とした最適な整備手法等の検討(市場性等調査の実施)
3 ホームタウンチーム連携支援事業【スポーツ課】 スポーツ振興の促進やシティセールスの推進及び市民の一体感の醸成を図るため、ホームタウンチーム等との連携・支援の充実を図る取り組みを進めます。また、トップレベルのスポーツ競技を通じた「観る」、「支える」スポーツ環境の充実やシティセールスの推進を図るため、球技専用スタジアムのあり方の検討を行います。	ホームタウンチームとの連携・支援の強化 球技専用スタジアムのあり方について検討	実績 人権啓発運動や自治会加入促進キャンペーンなど前年度を上回る71件の連携事業を実施するとともに、相模原駅南口及び相模大野駅北口ペDESTリアンデッキに巨大柱巻広告を設置するなど、多くの市民が目にする効果的なPR事業を展開した。 大学教授にアドバイザーを依頼し、本市の実情を踏まえた球技専用スタジアムのあり方について助言をいただいた。ホームタウンチームなど関係団体との協議や庁内検討を行った。 評価 スポーツ振興の促進やシティセールスの推進及び市民の一体感の醸成を図ることができた。 専門家のアドバイスや最近の国の動向を踏まえ検討を進めることができた。	ホームタウンチームの市民認知率とホームゲーム観戦者数の増加に向けたより効果的なPR策の検討・実施 球技専用スタジアムのあり方についての検討

4	相模総合補給廠共同使用区域(スポーツ・レクリエーションゾーン)整備事業 【スポーツ課】	環境調査(土壌の詳細調査)の実施及びそれにかかる対応 中央広場部分及び多目的フィールド部分(人工芝)の実施設計	実績	土壌の詳細調査を実施し、平成30年度に行う造成工事とともに汚染土壌の除去を行うことを決定した。	スポーツ・レクリエーションゾーン(約10ha)の土壌対策工事、造成工事等の実施
	評価		予定どおり実施		
5	さがプロ2020推進事業 【オリンピック・パラリンピック推進課】	キャンプ誘致の実現に向けた取組を更に進めるとともに、市民等との交流事業などを含めた新たな取組について検討する。	実績	ブラジル連邦共和国及びカナダの事前キャンプの受入れが決定するとともに、国が推進するホストタウンとして登録された。	さがプロ2020関連事業の総合調整及び進行管理 市民、関係団体等との連携体制の構築 イベントボランティアの確保策の検討等
	評価		ホストタウン交流計画の策定に当たり関係部局が今後取り組む事業を横断的に整理するなど、大会に向けた本市の取組について基本的な方向付けができた。		

施策を構成する主な事業(事務事業)の決算額

【単位:千円】

番号	事業名【所管課】	H27年度	H28年度	H29年度	H29年度における財源内訳	
				特定財源 一般財源		
1	総合型地域スポーツクラブ推進事業 【スポーツ課】	330	393	431	0	431
2	淵野辺公園における新たな体育施設の整備 【スポーツ課】	4,422	0	0	0	0
3	ホームタウンチーム連携支援事業 【スポーツ課】	451	597	1,261	0	1,261
4	相模総合補給廠共同使用区域(スポーツ・レクリエーションゾーン)整備事業 【スポーツ課】	0	0	0	0	0
5	さがプロ2020推進事業 【オリンピック・パラリンピック推進課】	4,064	6,741	9,086	0	9,086

公園課予算にて事業実施

特定財源:国や県からの交付金、地方債等、使途が特定される財源(市債が含まれる場合は括弧書きにて表示) 一般財源:地方税、地方交付税等、使途が特定されない財源

8 総合戦略に係る指標等の各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 34】スポーツを定期的に行う市民の割合 市民がスポーツを継続して実践しているかを見る指標 【単位: %】						結果の分析	
目標設定の考え方	<p>【当初】総合計画では、過去の類似調査である市「スポーツ・レクリエーション調査」、「市政に関する世論調査」の結果を参考に、最終目標に向けて毎年約0.6ポイント増やすことを目標として設定しました。</p> <p>【今後】H22のスポーツ振興計画改定に伴い、国のスポーツ立国戦略で掲げられた数値と整合を図り、65.0%を最終目標として改めて設定し、増加率も毎年約0.8ポイント増やすことを目標としました。</p>						<p>平成29年度の実績値は、目標値を6.5ポイント下回ったものの、前年度と比較すると2.9ポイント上昇した。</p> <p>以前より課題となっていた働き盛り世代・子育て世代については、20歳代において3.9ポイント上昇し43.0%へ、30歳代において0.5ポイント上昇し41.4%となるなど改善が見られたものの、引き続き実績値を押し下げる要因となっている。</p> <p>仕事や子育てが忙しい市民が、スポーツを行う時間を確保できていない状況が現れている。</p>	
	基準値(H26年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	B
目標値(a)	53.8	62.3(56.3)	63.0(56.9)	63.7(57.5)	64.4(58.1)	65.0(58.7)		
実績値(b)		58.5	54.3	57.2				
達成率(b/a)%		93.9%	86.2%	89.8%				

A:年度別目標を(上回って)達成

B:年度別の目標の値を80%以上達成

C:年度別の目標の値を60%以上達成

D:年度別の目標の値が60%未満

:今年度は成果指標の測定ができないもの

目標値のカッコ内の値は上方修正前のもの

9 他の部局との庁内横断的な取組、民間活力や地域の独自性を生かした取組

【他の部局との庁内横断的な取組】

・スポーツを通じて健康づくりに繋げることを目的とし、「さがみはらスポーツフェスティバル」において、体操指導や体組成測定を行うブースを開設するなど、「健康づくりの推進」分野と連携し取り組んでいる。

・市及び関係団体等が実施する事業の啓発活動等において、ホームタウンチームと連携することにより、事業効果の向上やチームの市民へのPRや市民との交流機会の拡大に繋がっている。

【民間活力を生かした取組】

・青山学院大学と連携を図り、市内中学生の競技力向上を目的とした「中学生セミナー」を実施している。平成29年度は男子バスケットボール部と女子バレーボール部、硬式野球部に協力いただき、市内中学校から89名の参加があった。

【地域の独自性を生かした取組】

・相模原麻溝公園競技場の、全国でも有数のクロスカントリー仕様のジョギングコースを利用し、全国からトップレベルのランナーが参加する「相模原クロスカントリー大会」を開催している。

## 10 総合戦略における総合分析

### (1) 現状分析・課題認識

・平成29年度のスポーツ実施率については、前年度と比較すると上昇しているものの、20歳代から40歳代のスポーツ実施率が低く、働き盛り世代・子育て世代が気軽にスポーツに取り組める環境づくりが課題となっている。

・総合型地域スポーツクラブについて、PRイベントの実施やPRポスターの掲示などにより幅広く周知を図っているものの、市民の認知が十分とは言えない。

・「相模原クロスカントリー大会」について、全国の陸上競技者への周知方法や大会規模の拡大が課題となっている。

### (2) 今後の具体的改善策

・働き盛り世代・子育て世代が身近な場所で自分の都合に合わせて体を動かすことができる環境づくりや、「健康づくり推進分野」との連携により、健康増進に向けたスポーツ活動の意識定着を図る。

・総合型地域スポーツクラブが身近で気軽にスポーツが親しめるクラブとして、より一層市民に浸透するように周知・PRを図っていく。

・「相模原クロスカントリー大会」について、毎年同時期に開催することで定着を図りつつ、競技性の高い全国規模の大会として認知されるよう、内容及び周知方法を検討する。

## 11 総合計画における総合分析

### (1) 現状分析・課題認識

・平成29年度のスポーツ実施率については、前年度と比較すると上昇しているものの、20歳代から40歳代のスポーツ実施率が低く、働き盛り世代・子育て世代が気軽にスポーツに取り組める環境づくりが課題となっている。

・高齢者が増える中で、幅広い世代が気軽に行えるスポーツの普及が必要となっている。

・総合型地域スポーツクラブについて、各クラブとも順調に市内での活動の動きが広がっているものの、市民への浸透度は十分とは言えない。

・「観る」「支える」スポーツについて、ホームタウンチームの更なる市民認知率の向上や観戦者数の増加を図る必要がある。

### (2) 今後の具体的改善策

・働き盛り世代・子育て世代が身近な場所で自分の都合に合わせて体を動かすことができる環境づくりや、「健康づくり推進分野」との連携により、健康増進に向けたスポーツ活動の意識定着を図る。

・引き続き「ファミリーバドミントン講習会」や「さがみはらスポーツフェスティバル」の開催など、子どもから高齢者まで幅広い世代で行えるスポーツの普及・啓発を行う。

・総合型地域スポーツクラブが身近で気軽にスポーツが親しめるクラブとして、より一層市民に浸透するよう周知・PRを図る。

・ホームタウンチームの市民認知率を向上させるだけでなく、市民が実際にスタジアムへ足を運び、試合観戦に繋がるPR手法や施策を検討する。

## 12 本施策の市の自己評価(1次評価)(Check)

### 【平成29年度の取組についての総合評価】

・10月に開催された「さがみはらスポーツフェスティバル」には、前年度を上回る6,500名の参加があり、ニュースポーツや障害者スポーツをはじめ様々なスポーツの体験ブースが展覧するなど、市民がスポーツに親しむ機会を提供することができた。

・「する」スポーツの定着化を図るため、総合型地域スポーツクラブのPRイベントを行い、身近に活動できるスポーツ環境の充実を図るなど幅広い年齢層に向けた取組は行っているが、働き盛り世代・子育て世代のスポーツ実施率は低迷しており、継続的な課題となっている。

・「観る」「支える」スポーツの推進として、相模原駅南口及び相模大野駅北口ペDESTリアンデッキにおいて、ホームタウンチームの巨大柱巻広告を設置したほか、職員がホームタウンチームのTシャツを着用して勤務する「ホームタウンチーム応援デー」や啓発グッズとして作成した相模原市マスコットキャラクター「さがみん」のホームタウンチーム版缶バッジが、テレビ・新聞などのメディアに取り上げられるなど、ホームタウンチームの認知率向上に繋がる取組を実施することができた。

・相模原麻溝公園競技場に夜間照明設備を設置し、市民が夜間でもスポーツを楽しめる環境や夏季における「観る」スポーツの環境を整備した。

本市における平成29年度のスポーツ実施率は、目標値を6.5ポイント下回ったものの、前年度と比較して2.9ポイント上昇し、57.2%となった。働き盛り世代・子育て世代のスポーツ実施率が低いという課題はあるものの、神奈川県(平成27年度)や国の51.5%(平成29年度)を上回っており、本市は市民のスポーツ活動が比較的活発であると言えることから、一次評価を「B」とした。

1次評価

B

13 前年度の1次評価で示した改善策の取組結果(Act)

・相模原麻溝公園競技場に夜間照明設備を整備し、働き盛り世代が仕事後でもスポーツを楽しめる環境整備を行った。

・「健康づくり推進分野」と連携し、「さがみはらスポーツフェスティバル」において、健康づくり普及員連絡会や薬剤師会、高齢者支援センターが健康チェックや健康相談等のブースを出展するなど、健康増進に向けたスポーツ活動の意識定着を図った。

・各区において「ファミリーバドミントン講習会」を開催するとともに、「さがみはらスポーツフェスティバル」では、ニュースポーツをはじめ様々なスポーツの体験ブースを出展するなど、子どもから高齢者まで幅広い世代で行えるスポーツの普及・啓発を行った。

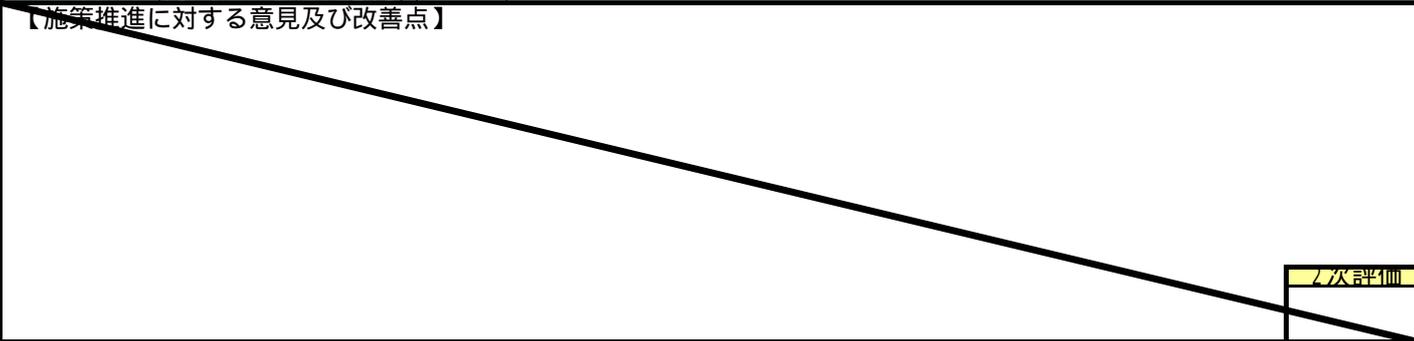
・総合型地域スポーツクラブのPRイベントについて、広報紙による周知の時期を早めるとともに、開催期間を延ばすことにより、参加者の増加(H28:993名 H29:1,180名)に繋がった。

・ホームタウンチームへの新たな支援策として、相模原駅南口及び相模大野駅北口ペDESTリアンデッキに巨大柱巻広告を設置することにより、多くの市民にホームタウンチーム4チームの存在を意識付けられる効果的なPR事業を実施するとともに、アメリカンフットボール「ノジマ相模原ライズ」のホームタウンゲーム開催に合わせて、職員がチームのTシャツを着用して勤務する「ホームタウンチーム応援デー」を実施した。

・「相模原クロスカントリー大会2018」は、北海道をはじめ全国から過去最多となる600人の参加者を集めたほか、全カテゴリーで新記録が生まれるなど、トップレベルの競技会として着実に定着してきている。

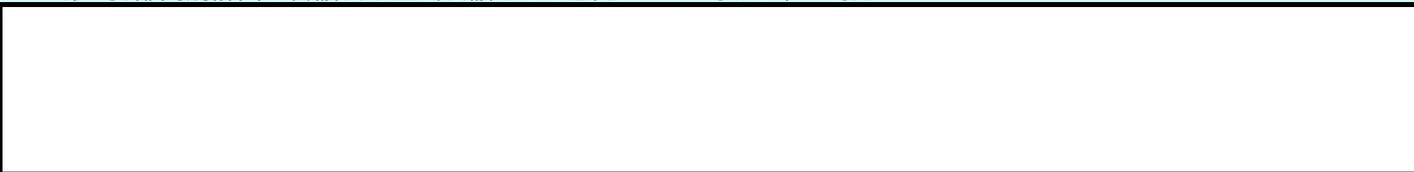
14 2次評価(総合計画審議会意見)(Check)

【施策推進に対する意見及び改善点】



A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要  
C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

15 【参考】部門別計画の審議会や区民会議からの意見・これに対する市の対応



1 新・相模原市総合計画での位置付け

基本目標	NO		学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市
政策の基本方向	NO	9	豊かな市民文化を創造する社会をつくります
施策名	NO	20	文化の振興
総合戦略の基本目標		基本目標	「定住促進、安全で安心な暮らしの確保」
		施策所管局	市民局
		局・区長名	齋藤 憲司

2 施策の目的・概要

めざす姿	市民が文化・芸術に親しんでいる。
取組の方向	<p><b>1 文化活動の推進</b> 市民が気軽に文化活動を行うことができるよう支援を充実するとともに、将来の本市の文化を支える人材の育成を図り、市民の多彩な文化活動を促進します。</p> <p><b>2 文化に親しむ仕組みづくり</b> 市民が優れた文化を鑑賞する機会の充実を進め、文化施設の整備・充実を図るとともに、市民の文化に関する活動などの情報を発信します。</p> <p><b>3 文化財の保存と活用</b> 文化財の現況調査や研究を進め、史跡や文化財建造物などを適切に保存するとともに、文化財の公開活用や市内の関連施設のネットワーク化と情報の発信により、文化財に親しむ機会の充実を図ります。 また、文化財を守る後継者の育成や団体への支援を図り、地域における伝統文化や行事などの保存や継承を促進します。</p>

3 「施策」、「成果指標」、「事務事業」及び「総合戦略の位置付け」の体系

施策名	取組の方向	成果指標	業績評価指標	施策を構成する主な事業	総合戦略の重点プロジェクト
学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市	1	【指標 40】 文化・芸術に親しんでいる市民の割合	【業績評価指標 20-1】 市民文化祭への参加者数及び入場者数	1 市民文化創造事業 5 相模原市総合写真祭フォトシティさがみはら事業	
	2		【業績評価指標 20-2】 市内文化施設で行っている自主事業の入場者数	1 市民文化創造事業（再掲） 2 美術館整備事業 3 アートラボはしもと運営事業 4 美術品収集及び展示事業 7 銀河連邦サガミハラ共和国事業	
	3		【業績評価指標 20-4】 市内の文化芸術施設（ホールや公民館等）を利用している人の割合	1 市民文化創造事業（再掲） 6 文化施設改修事業	
			【業績評価指標 20-3】 文化財普及活動へのボランティア参加者数	8 勝坂遺跡保存整備事業 9 川尻石器時代遺跡保存整備事業 10 小原宿本陣整備事業 11 文化財建造物の保存・活用事業	

指標番号の右に「」が記載された指標は総合戦略で設定した指標となる。

4 施策推進のための経費（決算額） H29年度は見込額

[単位:千円]

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費の増減分析
事業費	126,233	43,693	115,212	66,874	48,466	事業費減は、川尻石器時代遺跡整備事業（保存整備に向けた総括調査報告書）費の減によるもの。
人件費	55,966	46,566	51,056	52,276	54,613	
総事業費	182,199	90,259	166,268	119,150	103,079	
施策に対する市民1人あたりコスト [単位:円]	253	125	231	165	143	

職員1人あたりの人件費は、H25年度683万円、H26年度695万円、H27年度681万円、H28年度693万円、H29年度689万円として計算(人口は、10月1日現在の人口統計数値を使用)

5 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 40】文化・芸術に親しんでいる市民の割合 文化・芸術が市民に親しまれているかを見る指標 【単位：％】					結果の分析
目標設定の考え方	今後の文化施設の充実等を考慮し、音楽・演劇等の観覧や芸術作品の展覧会等のイベントへ参加する市民について、年間で約0.5ポイント増加することを目標として設定しました。					市民アンケートの調査結果では、目標値を下回ったものの昨年比では1.3ポイント増加した。
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	65.5	67.4	68.0	68.5	69.0	69.6
実績値(b)		70.4	64.8	66.1		
達成率(b/a) %		104.5%	95.3%	96.5%		
						評価 B

6 基本計画で定めている指標を補完する指標(業績評価指標)と各年度の目標及び実績

【業績評価指標1】

指標と説明	【業績評価指標 20-1】市民文化祭への参加者数及び入場者数 市民文化の振興と向上を目的として開催されている相模原市内の文化芸術関連団体が実施する市民文化祭への参加者数及び入場者数の推移を見る指標 【単位：人】					結果の分析
目標設定の考え方	民謡や、絵画、書道などの文化芸術団体が実行委員会を組織し、例年9月から11月に実施している市民文化祭へ出品又は出演している参加者数と、展示や公演などを施設に見学に来ている入場者数について、毎年約0.5%増加させることを目標として指標を設定しました。					市民文化祭への参加者数及び入場者数とも少しずつ減少している(前年度比2.8%減)。 文化祭実行委員会は、主に市文化協会に加盟する文化芸術団体によって組織されるが、その団体の構成員の高齢化が進んだことにより、参加者数やや減少傾向にあるため目標を下回った。
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	11,410	11,482	11,540	11,600	11,660	11,720
実績値(b)		11,482	11,346	11,019		
達成率(b/a) %		100.0%	98.3%	95.0%		
						評価 B

【業績評価指標2】

指標と説明	【業績評価指標 20-2】市内文化施設で行っている自主事業の入場者数 市民が優れた文化を鑑賞するために企画している自主事業の入場者数の推移を見る指標 【単位：人】					結果の分析
目標設定の考え方	市民の文化・芸術への親しみを図る定量的な指標として、平成24年度の実績(49,288人)を基準値として、平成31年度には56,800人とする目標値を設定しました。目標値については、指定管理者の公募時に積算を行った数値に基づき設定しました。					市民に優れた文化を鑑賞する機会を提供するため、各文化施設における自主事業の拡充を図ったほか、近隣の類似施設の改修工事に伴う休館の影響等もあり、本市施設入場者数が目標値を大幅に上回った。
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	50,200	52,400	53,500	54,600	55,700	56,800
実績値(b)		83,917	88,106	128,140		
達成率(b/a) %		160.1%	164.7%	234.7%		
						評価 A

【業績評価指標3】

指標と説明	【業績評価指標 20-3】文化財普及活動へのボランティア参加者数 旧石器ハテナ館まつりや勝坂縄文まつり等、普及事業への市民ボランティアの延べ参加者数の推移を見る指標 【単位：人】					結果の分析
目標設定の考え方	文化財に親しむ環境づくりへの市民ボランティア参加を示す指標を相模原市教育振興計画において、平成20年度現状値として375人を平成31年度には700人とする目標数値を設定しましたが、平成28年度実績において最終目標値を上回ったため、27・28年度の平均達成率をもとに29年度以降3か年の目標値を見直しました。					文化財調査・普及員の第8期メンバーが加入し、メンバー相互に研鑽しながら意欲的に各種普及活動へ取り組んでいただき、28年度実績を上回ることができたが、屋外での開催による天候不順や他のイベント等と重複した影響などにより、29年度目標は若干下回る結果となった。
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	535	599	631	740(663)	765(695)	790(700)
実績値(b)		669	718	724		
達成率(b/a) %		111.7%	113.8%	97.8%		
						評価 B

【業績評価指標4】

指標と説明	【業績評価指標 20-4】市内の文化芸術施設(ホールや公民館等)を利用している人の割合 文化振興プラン 基本目標 「文化を身近に感じる環境づくりの推進」の成果指標 【単位：％】					結果の分析
目標設定の考え方	文化芸術施設の整備や利便性向上のための改修などにより、市内の文化芸術施設を利用している人の割合が増えることを目標に数値を設定しました。					同指標は文化振興プランに掲載されており、H31年度に世論調査を行い実績を把握する予定となっているが、H26年度の実績値は、41.5%となっており、文化振興プランで定めている中間目標値(53.0%)に対して12ポイント程度低い状況となっている。
	基準値(H26年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	41.5					55.0
実績値(b)						
達成率(b/a) %						
						評価 -

A: 年度別目標を(上回って)達成

B: 年度別の目標の値を80%以上達成

C: 年度別の目標の値を60%以上達成

D: 年度別の目標の値が60%未満

: 今年度は成果指標の測定ができないもの

目標値のカッコ内の値は上方修正前のもの

	施策を構成する事業名【所管課名】	平成29年度		平成30年度 指標・目標 (Plan)	
		事業の概要	指標・目標 (Plan)		実績 (Do)・評価等 (Check)
1	市民文化創造事業 【文化振興課】	市民文化の創造や文化を身近に感じる環境づくりを進めるため、「さがみはら文化振興プラン」に掲げた施策を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民文化祭を実行委員会形式で実施する。</li> <li>・イベントガイドの発行により、文化事業の情報発信を行う。</li> <li>・街かどコンサートを年12回開催する。</li> <li>・映画上映を東京国立近代美術館フィルムセンター相模原分館などで実施する。</li> <li>・商業施設などを利用した写真作品展示を開催する。</li> <li>・文化財団や指定管理者と連携して、文化施設で行う事業の充実を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民文化祭を実行委員会形式により9月から11月まで市民ギャラリーや文化会館等で実施した。</li> <li>・さがみはら秋の文化芸術イベントガイドを発行し、市内の公共施設等で配布して市民に広く周知した。</li> <li>・街かどコンサートを市役所ロビー、民間施設を活用し、年12回開催した。</li> <li>・優秀映画鑑賞事業による映画上映を3会場で計5日間開催した。</li> <li>・市民参加の写真展「私のこの1枚」を1月から伊勢丹及びミウイ橋本で開催したほか、フォトシティさがみはら「アマチュアの部巡回展」を2月から市立図書館、八千代銀行相模原支店など8か所で開催した。</li> <li>・各文化施設において、施設の特徴や施設間の連携などを考慮した事業を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民文化祭を実行委員会形式で実施する。</li> <li>・イベントガイドの発行により、文化事業の情報発信を行う。</li> <li>・街かどコンサートを年12回開催する。</li> <li>・映画上映を国立映画アーカイブ相模原分館などで実施する。</li> <li>・商業施設などを利用した写真作品展示を開催する。</li> <li>・文化財団や指定管理者と連携して、文化施設で行う事業の充実を図る。</li> <li>・ホームページの充実により、様々な文化活動に関する情報発信を強化する。</li> <li>・「さがみはら文化振興プラン」の見直しを行う。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの市民に文化芸術に触れる機会を提供し、文化を身近に感じる環境づくりを進めた。</li> <li>・地域における市民の文化活動が促進された。</li> </ul>				
2	美術館整備事業 【文化振興課】	市民が絵画や写真、映像など、様々な文化芸術に親しみ、参加するための美術館整備を進めるとともに、美術館整備に向けた新たなアートに係る実験的・先進的な取り組みを進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美術館整備に向け、本市における美術館の在り方についての検討や調査研究の推進、ソフト事業の充実などを図るため、学芸員や美術専門員を増員し、体制の強化を図る。</li> <li>・(仮称)美術館(橋本)については、民間活力の導入を含めたより効果的な財源の活用を図った整備の検討を行い、(仮称)美術館(相模原)については、広域交流拠点整備計画との整合を図った検討を進める。</li> <li>・「アートラボはしもと」における大学や企業、団体との連携の強化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学芸員を1名増加し、アートラボはしもとに配置した。</li> <li>・(仮称)美術館(橋本)については、9月にサウンディング型市場調査を実施し、民間活力の導入による整備手法などの検討を行った。</li> <li>・(仮称)美術館(相模原)は広域交流拠点整備計画との整合を図りつつ庁内での検討を行った。</li> <li>・アートラボはしもとでは、連携する4大学すべての主催事業を行ったほか、図書館、市民文化財団、観光協会、小中学校教諭などと連携して事業を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)美術館(橋本)については、専門家による整備検討委員会を設置し、民間活力の導入を前提に、施設内容や整備スケジュール等具体的な検討を進める。</li> <li>・(仮称)美術館(相模原)については、広域交流拠点整備計画との整合を図った検討を進める。</li> <li>・「アートラボはしもと」において、美術系大学をはじめ、様々な団体や機関と連携したワークショップを開催する。</li> <li>・地元若手アーティストによるSOS(スーパーオープンスタジオ)の取組に対する支援など、アートによるまちづくりの担い手の育成を進める。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員体制の強化、整備手法の検討等により、美術館整備を着実に推進した。</li> <li>・各方面との連携を強化し、(仮称)美術館(橋本)における事業手法を蓄積することができた。</li> </ul>				
3	アートラボはしもと運営事業 【文化振興課】	美術館(橋本)の整備に向け、子どもや市民向けのワークショップ等の実施、美大生や若手作家の作品展示、祭りや野外イベントへの参加など、様々なかたちでのアート活動を行い、知識と経験を蓄積する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、各大学、商店街、市民、学校、福祉施設など、各方面との連携を実践していく。</li> <li>・美術館基本構想に基づき美術館(橋本)として今後実践すべき事業体系について現行事業の再編も含め検討を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初めてとなる女子美術大学の展覧会を含め、4大学との連携により7事業を開催した。</li> <li>・企業、市民との連携のほか、小中学校教員、高校生との連携事業を実施。</li> <li>・大学、大学生との連携を中心とした多彩なワークショップ等を実施し、子どもたちや市民にアートを楽しむ機会を提供するとともに、若手作家や美大生を育成した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに大人向けワークショップ、滞在型の公開制作、展示を行う。</li> <li>・それらを通じて、将来的にアートによるまちづくりの担い手となる人材のネットワークの構築を図る。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学、大学生との連携を中心とした多彩なワークショップ等を実施し、子どもたちや市民にアートを楽しむ機会を提供するとともに、若手作家や美大生を育成した。</li> </ul>				

4	美術品収集及び展示事業 【文化振興課】	・相模原市民ギャラリーにおいて、収蔵美術品展を開催する。 ・民間美術館との協力により、収蔵美術品展を開催する。 ・本市ゆかりの作品を調査研究し、散逸の恐れのある故人の作品等の収集を進める。	・収蔵美術品の展示について、市民ギャラリーにおいて写真展を1回開催したほか、民間美術館の協力により写真展を1回開催した。 ・散逸の恐れのある故人の作品について、購入の手続きを進めた。 ・本市ゆかりの作家の調査研究を進めたほか、収集済みの作品について詳細な管理台帳を整備し、管理の強化を図った。 ・市収蔵美術品を市民が鑑賞する機会が増加した。 ・散逸の恐れのある故人1作品について、収集できる目処をつけ、収集につなげた。	・収蔵美術品展について、市民ギャラリーのほか、ユニコムプラザさがみはら、民間美術館で開催する。 ・散逸の恐れのある故人の作品等の収集を進める。また、本市ゆかりの作家の調査研究を進める。
	長年育んできた写真展や会議の展覧会など本市独自の美術文化を着実に後世に伝えるため、絵画や写真を中心に本市ゆかりの作品を調査研究し、収集を進めるとともに、収蔵作品展を開催する。			
5	相模原市総合写真祭フォトシティさがみはら事業 【文化振興課】	全国から写真作品を公募・顕彰し、発表の機会を提供する。	・各写真展の開催のほか、親子写真教室などの市民参加型イベントを実施した。 子ども教室 3校 参加者265名 親子写真教室 参加者29名 アマチュア作品展 応募4,547点 「私のこの一枚」 応募 247点 ・写真家による作品の魅力を広く伝えることに貢献したとして、駐日モンゴル国大使から感謝状が贈呈された。	・全国から写真作品を公募・顕彰し、発表の機会を提供する。 ・従前、展示やイベントが少なかった時期に、過去の入賞作品の展示等の新たな取組を実施する。 ・障害者など幅広い方に参加いただける事業を新たに実施する。
	写真展を中心に様々なイベントを開催することにより、市民が写真や文化について触れる機会を提供し、「さがみはら文化」として内外に発信します。			
6	文化施設改修事業 【文化振興課】	各文化施設の設備等の状態を把握し、改修計画の検討を行う。	各文化施設において従前からの指定管理者による日常点検や3年毎の特殊建築物定期検査に加え、市が直接、現地のモニタリングを実施するなど管理の強化を図った。 今後の改修に向けた検討を進めるにあたり、各施設の設備等の状況を把握した。	・指定管理者制度により、民間業者のノウハウを活用した効果的、効率的な施設の管理運営を行う。 ・各文化施設の設備等の状態を把握し、改修計画の検討を行う。 ・文化会館など6つの文化施設について、指定管理者の募集・選考・指定を行う。
	市民が音楽、演劇等の芸術文化を鑑賞し、自ら芸術文化活動を実践する場である文化施設について、適正な維持管理を行うため改修に向けた検討を進める。			
7	銀河連邦サガミハラ共和国事業 【シティセールス・親善交流課】	銀河連邦建国30周年事業を通じ、市内外へ銀河連邦の取組及び本市の魅力を発信する。	銀河連邦建国30周年事業として、「銀河連邦子どもワールドサミット」を開催した。 ・動画による銀河連邦の紹介 ・国内外からの参加児童による宇宙や地球の未来についての意見交換及び提言発表 ・宇宙飛行士 山崎直子氏による講演他	小惑星探査機「はやぶさ2」応援事業などJAXAや関係機関との連携を通じ、市民への銀河連邦の周知をするとともに、多くの市民参加につながる事業を実施する。
	宇宙航空研究開発機構(JAXA)の研究施設を縁とする5市2町により構成する銀河連邦において、相互の理解と親善を深めるための取組を行う。			
8	勝坂遺跡保存整備事業 【文化財保護課】	公開活用事業の推進 A区保存整備検討の継続 保存活用に向けた総括調査報告書作成	月例事業や縄文まつりの内容等充実させ28年度1,053人に対し、598人増の1,651人の参加者を獲得できた。 保留地の処分検討を行った。 平成30年3月30日付けで、300部(A4判200ページ)を刊行した。 今後の史跡勝坂遺跡公園全体の一体的な保存整備を図る上で基となる総括調査報告書を刊行することができた。また、公開活用事業の参加者も着実に増加している。	総括調査報告書を踏まえ公園下段部の史跡追加指定に向けて文化庁との調整
	国指定史跡・勝坂遺跡の適切な保存管理と公開活用を行うことを目的に、史跡勝坂遺跡公園(D区)下段部の史跡追加指定の取得による一体的な整備を図る。また、東側飛び地の史跡指定地(A区)についても同様に、勝坂式土器の評式遺跡としての特徴に配慮した取り組みを進める。			
9	川尻石器時代遺跡保存整備事業 【文化財保護課】	基本構想・計画の見直し 安全柵の設置	改定版策定に向け、改定構想及び改定計画の骨子を検討し素案づくりに着手した。 延長130mに渡る保護柵を設置した。 改定版策定に向けた準備を行うことができた。 崖頂上部や市道歩道橋脇の危険箇所及び敷石住居跡の屋外展示施設を保護するための保護柵を設置することができた。	川尻石器時代遺跡改定基本構想・基本計画の策定
	国指定史跡川尻石器時代遺跡の保存と活用を図るため、史跡の公有地化を進め、発掘調査で発見された敷石住居や配石遺構を中心とする特徴的な遺跡の保存整備に向け、調査・検討などの取り組みを進める。			

10	小原宿本陣整備事業 【文化財保護課】	保存整備に向けた検討	実績	復原年代(18世紀代)の設定や周辺事例の情報収集を行った。	保存整備に向けた検討
	評価		本陣の現在イメージを損なうことなく後世へ伝える建築年代を設定することができた。		
11	文化財建造物の保存・活用事業 【文化財保護課】	各建造物の適切な維持管理 ワークショップによる保存活用検討の継続	実績	配当予算に応じた適正な維持管理を行った。 旧笹野家の保存活用検討について、H29.10.28に古建築専門の講師を招き講演と意見交換を行った。	各建造物の適切な維持管理 建造物の保存活用策の検討の継続 古民家園の屋根修繕事業の実施
	評価		文化財建造物に対する興味・関心を喚起することができた。		

施策を構成する主な事業(事務事業)の決算額

【単位:千円】

番号	事業名【所管課】	H27年度	H28年度	H29年度	H29年度における財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	市民文化創造事業 【文化振興課】	7,230	7,619	7,855	387	7,468
2	美術館整備事業 【文化振興課】	3,463	35	63	0	63
3	アートラボはしもと運営事業 【文化振興課】	13,538	13,526	13,311	9,934	3,377
4	美術品収集及び展示事業 【文化振興課】	1,527	1,552	1,738	0	1,738
5	相模原市総合写真祭フォトシティさがみはら事業 【文化振興課】	15,200	13,500	13,500	0	13,500
6	文化施設改修事業 【文化振興課】	0	0	0	0	0
7	銀河連邦サガミハラ共和国事業 【シティセールス・親善交流課】	6,391	6,790	5,359	0	5,359
8	勝坂遺跡保存整備事業 【文化財保護課】	5,207	5,479	5,362	572	4,790
9	川尻石器時代遺跡保存整備事業 【文化財保護課】	62,395	17,572	575	0	575
10	小原宿本陣整備事業 【文化財保護課】	66	0	0	0	0
11	文化財建造物の保存・活用事業 【文化財保護課】	195	801	703	0	703

特定財源:国や県からの交付金、地方債等、使途が特定される財源(市債が含まれる場合は括弧書きにて表示) 一般財源:地方税、地方交付税等、使途が特定されない財源

8 総合戦略に係る指標等の各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 35】市民文化祭への参加者数及び入場者数 市民文化の振興と向上を目的として開催されている相模原市内の文化芸術関連団体が実施する市民文化祭への参加者数及び入場者数の推移を見る指標 【単位:人】					結果の分析		
目標設定の考え方	民謡や、絵画、書道などの文化芸術団体が実行委員会を組織し、例年9月から11月に実施している市民文化祭へ出品又は出演している参加者数と、展示や公演などを施設に見学に来ている入場者数について、毎年約0.5%増加させることを目標として指標を設定しました。					市民文化祭への参加者数及び入場者数とも少しずつ減少している(前年度比2.8%減)。文化祭実行委員会は、主に市文化協会に加盟する文化芸術団体によって組織されるが、その団体の構成員の高齢化が進んだことにより、参加者数がやや減少傾向にあるため目標を下回った。		
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	B
目標値(a)	11,410	11,482	11,540	11,600	11,660	11,720		
実績値(b)		11,482	11,346	11,019				
達成率(b/a)%		100.0%	98.3%	95.0%				

【指標2】

指標と説明	【指標 36】市内の文化芸術施設(ホールや公民館等)を利用している人の割合 文化振興プラン 基本目標 「文化を身近に感じる環境づくりの推進」の成果指標 【単位:%】					結果の分析		
目標設定の考え方	文化芸術施設の整備や利便性向上のための改修などにより、市内の文化芸術施設を利用している人の割合が増えることを目標に数値を設定しました。					同指標は文化振興プランに掲載されており、H31年度に世論調査を行い実績を把握する予定となっているが、H26年度の実績値は、41.5%となっており、文化振興プランで定めている中間目標値(53.0%)に対して12ポイント程度低い状況となっている。		
	基準値(H26年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	-
目標値(a)	41.5					55.0		
実績値(b)								
達成率(b/a)%								

A:年度別目標を(上回って)達成

B:年度別の目標の値を80%以上達成

C:年度別の目標の値を60%以上達成

D:年度別の目標の値が60%未満

:今年度は成果指標の測定ができないもの

目標値のカッコ内の値は上方修正前のもの

## 9 他の部局との庁内横断的な取組、民間活力や地域の独自性を生かした取組

### 【他の部局との庁内横断的な取組】

銀河連邦サガミハラ共和国事業は、福祉、経済、教育の分野で関係各課・機関と連携して実施。

### 【民間活力を生かした取組】

市民文化祭やフォトシティさがみはら事業を、市民参加による実行委員会形式で実施。

本市周辺に多くの美術大学が立地するという地域特性を活かし、アートラボはしもとの各種事業の実施から運営まで様々な連携を実践。

専門的知識や技術を有する(公財)市民文化財団との間で、補助事業、委託事業、指定管理事業など様々な形で連携し、文化振興に資する活動を展開。

美術館については、民間活力の導入による整備方法を具体的に検討。

「宇宙フェスタさがみはら2017」を、読売新聞社、JAXA、桜美林大学、にこにこ星ふちのべ商店会との共催で実施し、イベント告知、チラシ作成、食販、演奏会等の協力により、約1,400人の参加者を得た。

### 【地域の独自性を生かした取組】

市内に所在するJAXAと連携を図り、宇宙をテーマとした事業を実施。

## 10 総合戦略における総合分析

### (1) 現状分析・課題認識

質の高い文化創造を目指すため、新しい形で芸術を市民の生活や環境に浸透させていくことが求められおり、市民の文化活動への支援や、美術館整備に向けた取組を進めるなど、市民が文化を身近に感じるための仕組みづくりの推進が必要。

文化芸術を鑑賞するだけでなく、自らが参加し、活動するなど、市民の文化芸術への関わり方が多様化している中で、市民の文化芸術鑑賞から文化芸術活動・発表までの一体的な支援や地域に根差した文化活動の促進が必要。

市内文化施設で行っている自主事業の入場者数が大幅に増加したこともあり、前年と比較し、演劇やコンサート、絵画展などの鑑賞に出かけた人の割合が増加した。

既に組織化された文化団体については高齢化により、一部の活動が低下。

### (2) 今後の具体的改善策

イベントガイドの発行や市ホームページの活用等により、様々な文化事業を広く市民に周知していくとともに、文化団体の活動の活性化を促進。

市民が、身近な場所で、質の高い芸術文化にふれる機会の充実を図るための、美術館整備に向けたより具体的な検討。

大学や企業との連携などにより、若年層を含めたより幅広い市民に対し文化活動への参加を促進。

## 11 総合計画における総合分析

### (1) 現状分析・課題認識

質の高い文化創造を目指すため、新しい形で芸術を市民の生活や環境に浸透させていくことが求められており、市民の文化活動への支援や、美術館整備に向けた取組を進めるなど、市民が文化を身近に感じるための仕組みづくりの推進が必要。

文化芸術を鑑賞するだけでなく、自らが参加し、活動するなど、市民の文化芸術への関わり方が多様化しているため、市民の文化芸術鑑賞から文化芸術活動・発表までの一体的な支援や地域に根差した文化活動の促進が必要。

音楽ホールが充実している一方で、美術施設が十分でなく市民が優れた芸術作品を鑑賞できる機会の充実が求められており、「アートラボはしもと」の活動を通して、文化芸術を活用したまちづくりと大学との連携を進めるとともに、事業を周知し、より多くの市民が参加、鑑賞できる取組が必要。

市内文化施設で行っている自主事業の入場者数が大幅に増加したこともあり、前年と比較し、演劇やコンサート、絵画展などの鑑賞に出かけた人の割合が増加した。

既に組織化された文化団体については高齢化により、一部活動の低下が見られる。

銀河連邦サガミハラ共和国事業については、銀河連邦建国30周年事業を通じて、市内外へ銀河連邦の取組及び本市の魅力を発信するとともに、市民に対し宇宙科学への関心が高まる機会を提供している。今後もこうした取組を進めるとともに、銀河連邦各構成団体の特色ある魅力を市内外へ発信し、地域振興につながる事業を実施する必要がある。

国指定史跡2件(勝坂・川尻)、国登録有形文化財(建造物)2件(旧中村家・旧笹野家)、県指定重要文化財(建造物)2件(古民家園・小原宿本陣)、市指定有形文化財(建造物)1件(旧大谷家)の保存整備及び普及活用事業に継続して取組中。

文化財が有する特性や現状を踏まえ、将来へ確実に継承していくためには、適切な保存管理活用に関する計画に依拠しながら市民が積極的に文化財に親しみ、郷土意識を醸成する機会づくりの展開も重要。

(2) 今後の具体的改善策

イベントガイドの発行や市ホームページの活用等により、様々な文化事業を広く市民に周知していくとともに、文化団体の活動の活性化を促進。

市民が、身近な場所で、質の高い芸術文化にふれる機会の充実を図るため収蔵美術品展の充実を図るほか、美術館整備に向けたより具体的な検討を推進。

大学や企業との連携などにより、若年層を含めたより幅広い市民に対し文化活動への参加を促進。

政府が新たに策定した文化芸術推進基本計画を踏まえ、市民や団体意見を幅広く反映し市の計画(文化振興プラン)改定を推進。

文化施設の指定管理者募集・選考に際し、文化施設が市の文化振興の核として機能を十分発揮できるよう募集方法の改善を図る。

小惑星探査機「はやぶさ2」応援事業などJAXAや関係機関と連携して事業を実施し、市民に対して宇宙科学の魅力に触れる機会を広く提供することで、宇宙科学振興につなげるとともに、「銀河連邦」を一つのブランドとして、市内外に発信することで、各共和国の地域振興につなげる。

川尻石器時代遺跡は、28年度刊行の総括調査報告書を踏まえ旧城山町策定の基本構想の改訂版を策定。勝坂遺跡は、29年度刊行の総括調査報告書を踏まえ、公園下段部(D区)の追加指定や総合的な保存活用計画を推進。

文化財建造物は、適切な維持管理と親しみやすい普及活用を継続させ、保存整備は事業費課題を念頭に優先順位別に準備。

12 本施策の市の自己評価(1次評価)(Check)

【平成29年度の取組についての総合評価】

施策を構成する各事業について概ね予定通り実施。

市民文化創造事業については、イベントガイドブックの発行、優秀映画推進事業、市民文化祭及び街かどコンサートの実施などにより、身近な地域で文化芸術にふれる機会を創出。

美術館整備に向けては、美術館基本構想に基づき、(仮称)美術館(橋本)の整備について検討を進め、民間活力の導入による整備手法等の具体的な検討を実施。

しかしながら、文化団体の高齢化といった外的要因により一部の成果指標では十分な結果が得られなかった。

史跡保存整備事業(勝坂遺跡)については、計画どおり総括調査報告書の刊行を果たし、事業展開に必要な前提条件に対応。

史跡関係は順調に推進したが、建造物関係は、多額な事業経費や整備後の管理形態、経常的な維持補修等の課題が多く、即時に解決できない状態。

施策を構成する銀河連邦サガミハラ共和国事業については、銀河連邦建国30周年事業を通じて、市内外へ銀河連邦の取組及び本市の魅力を発信するとともに、市民に対し宇宙科学への関心が高まる機会を提供。

市内文化施設で行っている自主事業の入場者数は大幅に増加しており、また文化・芸術に親しんでいる市民の割合や文化財普及活動へのボランティア参加者数は目標値をやや下回っているものの着実に実績は上昇していることから、一次評価を「A」とした。

1次評価
A

13 前年度の1次評価で示した改善策の取組結果(Act)

イベントガイドの発行等により、様々な文化事業を広く市民に周知し、文化団体の活動の活性化を促進できた。今後ガイド以外の周知方法も充実させていく。

美術館整備については、サウンディング型市場調査を実施し、民間活力の導入の可能性を確認した。今後の検討の基礎資料とし、整備にむけた具体的な検討に移行。

「アートラボはしもと」の活動を通して、文化芸術を活用したまちづくりと大学等との連携や若手芸術家のネットワーク化などを進めた。

国内外の子どもたちによるサミットなどの銀河連邦建国30周年事業を実施し、約450人の参加者を得た。また、30周年事業に伴い銀河連邦の紹介動画を作成し、市のホームページやJAXA宇宙科学探査交流棟で放映したことで、宇宙科学振興とともに銀河連邦各構成団体の地域振興につながった。

刊行済の川尻石器時代遺跡総括調査報告書の内容に伴い旧町構想・計画について、文化庁監修「史跡等整備のてびき」に準拠した見直し作業に着手。

各建造物の適切な維持管理を行うとともに、各事業の企画内容・講師等において高評価を得られる普及事業を実施することができた。また、古民家園の屋根修繕事業実施に向け、H30予算措置及び神奈川県の調整により県交付金の交付査定を受けることができた。

14 2次評価(総合計画審議会意見)(Check)

【施策推進に対する意見及び改善点】

2次評価

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている    B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要  
 C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

15 【参考】部門別計画の審議会や区民会議からの意見・これに対する市の対応

1 新・相模原市総合計画での位置付け

基本目標	NO		学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市
政策の基本方向	NO	9	豊かな市民文化を創造する社会をつくれます
施策名	NO	21	国際化の推進
総合戦略の基本目標			基本目標 「定住促進、安全で安心な暮らしの確保」
			施策所管局 総務局
			局・区長名 隠田 展一

2 施策の目的・概要

めざす姿	市民と外国人市民が交流している。
取組の方向	<p><b>1 多文化共生の推進</b> 市民が相互に国籍や民族による文化や習慣の違いを尊重し、国際理解を深めていくなかで、主体的に交流し、協働することにより、国籍を問わず、誰もが暮らしやすい多文化共生のまちづくりを進めます。</p> <p><b>2 国際交流・協力の推進</b> 諸外国との幅広い交流ができる機会を増やすことにより、市民一人ひとりが主体となった国際交流・協力を進めます。</p>

3 「施策」、「成果指標」、「事務事業」及び「総合戦略の位置付け」の体系

施策名	取組の方向	成果指標	業績評価指標	施策を構成する主な事業	総合戦略の重点プロジェクト
国際化の推進	1	【指標 41】 日常生活のなかで市民と外国人市民が交流している割合	【業績評価指標 21-1】 国際交流ラウンジ登録団体の活動回数	国際交流推進事業	
	2		【業績評価指標 21-2】 多文化理解を深めるため実施する事業の参加者数		

指標番号の右に「」が記載された指標は総合戦略で設定した指標となる。

4 施策推進のための経費(決算額) H29年度は見込額

[単位:千円]

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費の増減分析
事業費	37,345	43,536	56,561	47,468	39,971	事業費の減額は、無錫市研修生の受入れや友好都市の周年事業が無かったことによるもの。
人件費	15,061	18,325	26,818	28,353	28,136	
総事業費	52,406	61,861	83,379	75,821	68,107	
施策に対する市民1人あたりコスト (単位:円)	73	86	116	105	94	

職員1人あたりの人件費は、H25年度683万円、H26年度695万円、H27年度681万円、H28年度693万円、H29年度689万円として計算(人口は、10月1日現在の人口統計数値を使用)

5 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

[指標1]

指標と説明	【指標 41】日常生活のなかで市民と外国人市民が交流している割合					結果の分析	
	市民生活のなかで国際化が進んでいるかを見る指標					市民アンケート調査の結果では、「異なる国籍の市民との交流を行っている人」の割合は、目標値には達していないが、前年度を上回った。 「機会があれば異なる国籍の市民と交流したい人」の割合が6割あることから、国際交流ラウンジ事業などの更なる周知を図る必要がある。	
目標設定の考え方	外国人市民が今後増加する想定をなかで、国際交流ラウンジ事業などにより交流する市民が毎年約0.4ポイント増加することを目標として設定しました。						
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
目標値(a)	11.6	14.5	14.9	15.3	15.7	16.2	
実績値(b)		12.9	12.0	13.4			
達成率(b/a) %		89.0%	80.5%	87.6%			評価 B

6 基本計画で定めている指標を補完する指標(業績評価指標)と各年度の目標及び実績

【業績評価指標1】

指標と説明	【業績評価指標 21-1】国際交流ラウンジ登録団体の活動回数 国際交流ラウンジの活動状況を見る指標 【単位：回】					結果の分析	
目標設定の考え方	国際交流ラウンジの登録団体数及び登録団体の月平均の活動回数を増加させることを目標として指標を設定しました。					国際交流ラウンジの利用者数が増加したこと、特に小・中学生への学習支援を行う子ども学習教室の利用者が増加したことを背景として、登録団体の活動回数が増加した。目標値には達していないが、前年度を上回った。利用者数の増加を受け、場所の提供や周知の協力などの活動支援を通じて、更なる活動回数の増加を図る必要がある。	
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
目標値(a)	92.0	108.0	117.0	126.0	135.0	144.0	
実績値(b)		97.0	93.6	101.0			
達成率(b/a)%		89.8%	80.0%	80.2%			評価 B

【業績評価指標2】

指標と説明	【業績評価指標 21-2】多文化理解を深めるため実施する事業の参加者数 国際交流または国際理解事業への参加者数を見る指標 【単位：人】					結果の分析	
目標設定の考え方	市又は民間団体が実施する国際交流や国際理解に資する事業への参加者数について増加させることを目標として指標を設定しました。					外国文化の理解を深める事業を南区、緑区でも行ったほか、公民館や学校での国際理解活動へ講師を派遣したことなどにより、参加者が増加し、目標値を上回った。	
	基準値(H28年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
目標値(a)	3,774			3,804	3,834	3,864	
実績値(b)				3938			
達成率(b/a)%				103.5%			評価 A

A:年度別目標を(上回って)達成  
D:年度別の目標の値が60%未満

B:年度別の目標の値を80%以上達成  
:今年度は成果指標の測定ができないもの

C:年度別の目標の値を60%以上達成

目標値のカッコ内の値は上方修正前のもの

7 施策を構成する主な事業(事務事業)の取組結果(Plan・Do・Check)

施策を構成する事業名【所管課名】	事業の概要	平成29年度		平成30年度 指標・目標 (Plan)
		指標・目標(Plan)	実績(Do)・評価等(Check)	
国際交流推進事業 【シティセールス・親善交流課】	<p>平成28年11月に設置した「さがみはら国際交流ラウンジあり方検討会」において、同ラウンジの機能充実に向けた検討を進め、組織体制の見直しを図る。</p> <p>友好都市交流について、長年にわたる交流で築いた関係を基に、幅広い分野における更なる市民間交流を促進する。</p> <p>多文化共生のまちづくりを進めるため、外国人市民と連携しながら地域社会の形成を図るとともに、市民が主体となった友好都市をはじめとする諸外国との交流を通じ国際交流・国際協力を推進する。</p>		<p><b>実績</b></p> <p>さがみはら国際交流ラウンジ運営機構と本市とで構成する「さがみはら国際交流ラウンジあり方検討会」の議論を踏まえ、ラウンジ事業を円滑に実施できるようスタッフの勤務体制の見直しを行った。</p> <p>また、友好都市交流については、トロント市へ訪問団を派遣し、新たな市民間交流の実施に向けて関係者間で合意を得た。さらに、経済交流団を派遣し、現地企業の視察や関係者との面会等を通じて経済分野に係る意見交換・情報交換を行った。</p>	<p>さがみはら国際交流ラウンジの認知度向上を目的として、各区での事業実施や、地域と連携した取組を進めるほか、海外友好都市関係を活用した市民間交流を促進する。</p> <p>また、国際化施策の基本計画となるさがみはら国際プランの改定作業を進める。</p>
			<p><b>評価</b></p> <p>さがみはら国際交流ラウンジについては、スタッフの追加配置等により、スタッフ間の連携強化を図ったことで、今後のボランティアの活動支援や窓口対応等において、質の向上が見込まれる。</p> <p>トロント市との友好都市交流については、市民間交流に係る合意により、オンタリオ州日本語弁論大会と連携し、受賞者の本市受け入れが平成30年度に実施予定となった。</p>	

施策を構成する主な事業(事務事業)の決算額

【単位：千円】

番号	事業名【所管課】	H27年度	H28年度	H29年度	H29年度における財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	国際交流推進事業 【シティセールス・親善交流課】	56,561	47,468	39,971	9,696	30,275

特定財源:国や県からの交付金、地方債等、使途が特定される財源(市債が含まれる場合は括弧書きにて表示) 一般財源:地方税、地方交付税等、使途が特定されない財源

8 総合戦略に係る指標等の各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 37】日常生活のなかで市民と外国人市民が交流している割合 市民生活のなかで国際化が進んでいるかを見る指標 【単位：％】					結果の分析	
	目標設定の考え方	外国人市民が今後増加する想定の中、国際交流ラウンジ事業などにより交流する市民が毎年約0.4ポイント増加することを目標として設定しました。					市民アンケート調査の結果では、「異なる国籍の市民との交流を行っている人」の割合は、目標値には達していないが、前年度を上回った。「機会があれば異なる国籍の市民と交流したい人」の割合が6割あることから、国際交流ラウンジ事業などの更なる周知を図る必要がある。
	基準値(H26年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
目標値(a)	11.9	14.5	14.9	15.3	15.7	16.2	
実績値(b)		12.9	12.0	13.4			
達成率(b/a)％		89.0%	80.5%	87.6%			評価 B

A: 年度別目標を(上回って)達成

B: 年度別の目標の値を80%以上達成

C: 年度別の目標の値を60%以上達成

D: 年度別の目標の値が60%未満

: 今年度は成果指標の測定ができないもの

目標値のカッコ内の値は上方修正前のもの

9 他の部局との庁内横断的な取組、民間活力や地域の独自性を生かした取組

【他の部局との庁内横断的な取組】

さがみはら国際交流ラウンジの事業において、保健所と連携した結核健診・健康相談、市立小・中学校と連携した総合的な学習の時間における異文化紹介、公民館と連携した国際講座を実施した。

また、各区民課の協力に基づき、転入者へさがみはら国際交流ラウンジの多言語版周知チラシを配付した。

【民間活力を生かした取組】

国際交流ラウンジの事業において、県内の複数の大学と連携し、市民と外国人市民との交流の機会を提供した。

また、トロント市との市民間交流として、市水泳協会のオンタリオ水泳連盟(トロント市本部)への選手派遣を支援した。

【地域の独自性を生かした取組】

大学が所在する本市の特性を生かした市民間交流として、青山学院大学からトロント市役所へのインターンシップ派遣を支援した。

また、桜美林大学と連携して、国際交流フェスティバルを実施し、市民と外国人市民との交流の機会を提供した。

10 総合戦略における総合分析

(1) 現状分析・課題認識

外国人市民が1万3千人を超え、今後も増加する傾向にある。本市への人口流入が減少する中、外国人の社会増により人口に対する外国人の割合は上昇すると予想されることから、多文化理解の推進や外国人市民も暮らしやすい環境づくり、まちづくりへの参加促進が一層必要とされている。

(2) 今後の具体的改善策

引き続きイベントや講座等の開催を通じた異文化交流の機会を提供するとともに、外国人市民を支援するボランティアの活動支援や人材育成を通じて、外国人市民に対する日常生活の支援策をさらに充実させる。

外国人市民アンケート調査を実施して、外国人市民の地域活動に対する意識や課題等を把握する。

11 総合計画における総合分析

(1) 現状分析・課題認識

外国人市民が1万3千人を超え、今後も増加する傾向にある。本市への人口流入が減少する中、外国人の社会増により人口に対する外国人の割合は上昇すると予想されることから、外国人市民が地域社会の一員として、自らが持つ知識や経験を生かして、地域づくりに参加しやすい環境が必要とされている。

市民が主体となった国際交流や多文化共生の意識の醸成を推進するため、外国人市民や友好都市等の諸外国との交流の機会や異なる文化や習慣を理解する機会を提供する必要がある。

(2) 今後の具体的改善策

国際化施策の基本計画となる、さがみはら国際ブランチの改定作業を進める上で、これまでの外国人市民への支援という視点だけでなく、外国人市民が地域社会の一員としてまちづくりに参加するための環境を整備するという視点を踏まえる。また、さがみはら国際交流ラウンジにおいて、自治会等と連携して外国人市民を対象とした防災訓練を行うなど、地域と連携した取組を進めることで、外国人市民が地域づくりに参加しやすい環境を整える。

2020年のオリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプの実施を踏まえ、ブラジルやカナダの文化をテーマとしたイベントを開催するとともに、さがみはら国際交流ラウンジの事業を各区で実施することにより、外国人市民や友好都市等の諸外国との交流の機会や異なる文化や習慣を理解する機会を提供する。

12 本施策の市の自己評価(1次評価)(Check)

【平成29年度の取組についての総合評価】

国際交流の拠点となる、さがみはら国際交流ラウンジについては、「さがみはら国際交流ラウンジあり方検討会」の議論を踏まえ、事業を円滑に実施できるよう、スタッフの追加配置等により、スタッフ間の連携強化を図ったことで、ボランティアの活動支援や窓口対応等において、質の向上が見込まれる。また、転入者へさがみはら国際交流ラウンジの多言語版周知チラシを配付し、認知度向上を図った。

国際交流や国際理解の促進については、さがみはら国際交流ラウンジの事業を各区で開催することにより、外国人市民との交流機会の充実を図った。

友好都市との交流については、トロント市へ訪問団を派遣し、新たな市民間交流の実施に向けて関係者間で合意を得た。これにより、新たな市民間交流が平成30年度に実施予定となった。

2020年オリンピック・パラリンピックを見据えた取組については、事前キャンプの誘致が決定したブラジルの文化を紹介する講座を連続で開催し、市民の国際理解を深めた。

評価指標の目標値には達していないが、外国人市民に対する情報の提供や外国人と市民、ボランティアの活動の拠点である、さがみはら国際交流ラウンジについて、スタッフの勤務体制の見直しや認知度向上の取組を行ったこと、友好都市との交流を基礎として、新たな市民間交流が実現したことから、1次評価をBとした。

1次評価

B

13 前年度の1次評価で示した改善策の取組結果(Act)

さがみはら国際交流ラウンジについては、スタッフの勤務体制の見直しや認知度向上の取組を行った。

2020年オリンピック・パラリンピックを見据えた取組については、事前キャンプの誘致が決定したブラジルに関する国際理解講座を開催した。

外国人市民と地域住民との交流促進については、さがみはら国際交流ラウンジの事業を各区で開催した。

友好都市交流については、新たな市民間交流が実現した。

14 2次評価(総合計画審議会意見)(Check)

【施策推進に対する意見及び改善点】

2次評価

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要  
C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

15 【参考】部門別計画の審議会や区民会議からの意見・これに対する市の対応

1 新・相模原市総合計画での位置付け

基本目標	NO		学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市
政策の基本方向	NO	10	人権と世界平和を尊重し、ともに生きる社会をつくります
施策名	NO	22	人権尊重・男女共同参画の推進
総合戦略の基本目標			基本目標 「安定した雇用の確保」
			施策所管局 市民局
			局・区長名 齋藤 憲司

2 施策の目的・概要

めざす姿	市民が互いに人権を尊重している。
	男女が性別にかかわらず、個性と能力を發揮できている。
取組の方向	<p><b>1 人権尊重のまちづくりの推進</b>                  様々な機会を通じて人権教育・人権啓発活動を進め、人権尊重に対する市民の理解を深めるとともに、市民、NGO・NPO、企業などの多様な主体の参画により、人権が尊重される社会の実現をめざします。</p> <p><b>2 男女共同参画の推進</b>                  男女共同参画社会の実現に向け、意識啓発や人材育成を図り、あらゆる分野における男女共同参画を進めるとともに、仕事と生活の調和を促進します。                  また、女性に対する様々な暴力をなくすため、ドメスティック・バイオレンス防止の啓発や相談事業の充実、自立に向けた支援などの取り組みを進めます。</p>

3 「施策」、「成果指標」、「事務事業」及び「総合戦略の位置付け」の体系

施策名	取組の方向	成果指標	業績評価指標	施策を構成する主な事業	総合戦略の重点プロジェクト
人権尊重・男女共同参画の推進	1	【指標 42】 人権の侵害を受けていると感じている市民の割合	【業績評価指標 22-1】 人権問題についての関心や理解が深まったと感じた市民の割合	1 人権教育推進事業 2 人権施策推進事業	
		【指標 43】 家庭・地域・学校・職場などで男女平等であると思っている市民の割合	【業績評価指標 22-2】 男女共同参画の推進に関する講座の内容に満足した市民の割合	3 女性活躍推進事業 4 男女共同参画推進事業 5 DV対策推進事業	
	2	【指標 44】 市審議会等における女性委員割合			

指標番号の右に「」が記載された指標は総合戦略で設定した指標となる。

4 施策推進のための経費(決算額) H29年度は見込額

[単位:千円]

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費の増減分析
事業費	47,233	52,960	55,026	54,339	50,525	委託によるCAPワークショップ(自分を守る知識やスキルを学ぶ講習)を、平成29年度から市独自の防犯安全プログラムへ移行し全面実施したため委託料が削減された(学校教育課 2,036 915) ・人権市民意識調査及び子育て啓発冊子作成をH28のみ実施(人権・男女共同参画課52,303 49,610)
人件費	25,055	24,607	24,992	30,492	29,627	
総事業費	72,288	77,567	80,018	84,831	80,152	
施策に対する市民1人あたりコスト [単位:円]	100	107	111	118	111	

職員1人あたりの人件費は、H25年度683万円、H26年度695万円、H27年度681万円、H28年度693万円、H29年度689万円として計算(人口は、10月1日現在の人口統計数値を使用)

5 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 42】 人権の侵害を受けていると感じている市民の割合 市民の間に人権尊重の理念が深まり、根づいているかを見る指標 【単位： %】					結果の分析	
目標設定の考え方	人権教育・啓発により、市民の間に人権尊重の意識も高まり、人権侵害を受けたと感じる市民が増えたと予想され、他の自治体の調査においてもその傾向にあるなかで、人権の重要性を考慮して減少することをめざし、10年間で1ポイント減少することを目標として設定しました。					実績値は前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、平成29年度の目標値の達成には至っていない。平成28年12月に実施した「人権に関する市民意識調査」では、自身の人権意識が5年前に比べ高くなった」と思っている人が約3割おり、市民の人権意識の高まりは、今後とも指標の実績値に影響すると分析できる。人権意識の高まりが、人権尊重の理念の深まりにつながるよう、市民が人権を考える機会を増やすなど啓発に取り組んでいく必要がある。	
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
目標値(a)	8.0	7.4	7.3	7.2	7.1		7.0
実績値(b)		8.8	7.4	7.5			
達成率(a/b) %		84.1%	98.6%	96.0%			
						評価	B

【指標2】

指標と説明	【指標 43】 家庭・地域・学校・職場などで男女平等であると思っている市民の割合 様々な場面において男女が平等であるかを見る指標 【単位： %】					結果の分析	
目標設定の考え方	市「男女共同参画プラン」の改定、ワーク・ライフ・バランスの推進や啓発活動の充実などに伴い、男女共同参画社会の推進に取り組む市民が毎年約0.5ポイント増加することを目標として設定しました。					実績値は前年度に比べ、4.3ポイント減少し、平成29年度の目標値の達成には至っていない。H21、H22に実施した市民意識調査結果を見ると、男女平等に関する意識が高まっていることから、男女共同参画への理解が深まったことにより、実際の社会が不平等だと認識する人が増えた結果と分析できる。不平等感を減らすべく効果的な啓発活動や施策、事業を推進していく必要がある。	
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
目標値(a)	47.6	50.7	51.2	51.7	52.2		53.0
実績値(b)		47.1	50.6	46.3			
達成率(b/a) %		92.9%	98.8%	89.6%			
						評価	B

【指標3】

指標と説明	【指標 44】 市審議会等における女性委員割合 あらゆる分野において男女共同参画が進んでいるかを見る指標 【単位： %】					結果の分析	
目標設定の考え方	市「男女共同参画推進条例」でめざしている40%を目標として設定しました。					実績値は前年度に比べ、0.9ポイント減少し、平成29年度の目標値の達成には至っていない。推薦母体に女性委員がいないことや他の審議会委員に選出されていることが要因と分析するが、各審議会等の所管課との事前協議を強化するなど、目標達成に向けて取り組んでいく必要がある。	
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
目標値(a)	26.7	35.1	36.3	37.5	38.7		40.0
実績値(b)		33.0	35.0	34.1			
達成率(b/a) %		94.0%	96.4%	90.9%			
						評価	B

6 基本計画で定めている指標を補完する指標(業績評価指標)と各年度の目標及び実績

【業績評価指標1】

指標と説明	【業績評価指標 22-1】 人権問題についての関心や理解が深まったと感じた市民の割合 啓発事業参加者の人権問題についての意識や理解の深まりを測る指標 【単位： %】					結果の分析	
目標設定の考え方	人権啓発に係る各事業への参加者に対するアンケートで、人権問題についての関心や理解が「大変深まった」、「少し深まった」の合計が、平成26年～28年の平均値(93%)以上を維持することを目標として設定しました。					実績値は目標値と2.1ポイントの開きがあり、平成29年度目標値の達成には至らなかったため、今後もアンケート結果を踏まえ、効果的な啓発事業の実施に向け工夫を要する。 なお、各事業に対して「満足」と回答した割合は82.1%であったことから、参加者の満足度の高い事業が人権啓発に資する事業とは必ずしもならないことがうかがえる。今後も集客と内容のバランスを取ることが重要と分析できる。	
	基準値(H26～28年の平均)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
目標値(a)	93			93%以上	93%以上		93%以上
実績値(b)				90.9			
達成率(b/a) %				97.7%			
						評価	B

【業績評価指標2】

指標と説明	【業績評価指標 22-2】 男女共同参画の推進に関する講座の内容に満足した市民の割合 男女共同参画推進センター実施講座の内容についての満足度を測る指標 【単位： %】					結果の分析	
目標設定の考え方	男女共同参画の推進に関する講座等への参加者に対するアンケートで、講座について「大変満足した」、「満足した」の合計割合が、平成28年度実績値(96%)以上を維持することを目標として設定しました。					実績値は目標値を0.9ポイント上回り、平成29年度目標値を達成することができた。これは男女共同参画推進センターが実施する講座の受講者へのアンケート結果を踏まえ、講座の内容を充実させたことにより受講者のニーズに対応できたものと分析できる。	
	基準値(H28年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
目標値(a)	96			96%以上	96%以上		96%以上
実績値(b)				96.9			
達成率(b/a) %				100.9%			
						評価	A

A: 年度別目標を(上回って)達成

B: 年度別の目標の値を80%以上達成

C: 年度別の目標の値を60%以上達成

D: 年度別の目標の値が60%未満

: 今年度は成果指標の測定ができないもの

目標値のカッコ内の値は上方修正前のもの

7 施策を構成する主な事業(事務事業)の取組結果(Plan・Do・Check)

	施策を構成する事業名【所管課名】	平成29年度		平成30年度 指標・目標 (Plan)
		事業の概要	指標・目標(Plan)	
1	人権教育推進事業 【学校教育課】	人権教育移動教室の開催: 8校 人権福祉教育に関する課題研究の実施: 4校 児童・生徒が、自分の大切さとともに他の人の大切さを認めながら安心して健やかに生活し、具体的な人権問題に直面してそれを解決しようとする実践的な行動力などを身につけることができるよう、「豊かな心を育む」教育活動の推進を図る。	実績 8校で人権教育移動教室を開催(児童生徒対象) 4校で人権福祉教育に関する課題研究を実施(研究推進校対象)	人権教育移動教室の開催: 8校 人権福祉教育に関する課題研究の実施: 4校
	評価		ともに、児童生徒の感想等から人権意識の充実を図ることができた。研究推進校による市内、県における発表を行うことで、市内小中学校の人権教育の推進につながった。	
2	人権施策推進事業 【人権・男女共同参画課】	啓発事業の実施: 12回 人権啓発講演会の開催: 1回 研修会の開催: 2回 差別や偏見のない地域社会の実現に向け、人権啓発の一層の充実を図るとともに、新たな人権課題等に対応した効果的な施策を推進するため、「相模原市人権施策推進指針」を改定する。	実績 啓発事業の実施: 12回 人権啓発講演会の開催: 1回 研修会の開催: 2回 人権施策審議会の開催: 5回 人権施策推進会議の開催: 4回 改定作業部会の開催: 3回	法務局、人権擁護委員など関係機関等と連携を図りながら、講演会や研修会及び啓発事業を継続して実施する。 人権施策審議会から答申を受け、人権施策推進指針を改定する。
	評価		多くの市民に人権尊重思想の普及高揚を図ることができた。審議会において活発に議論が交わされ、人権施策推進指針の見直しに向けた取組が進んだ。	
3	女性活躍推進事業 【人権・男女共同参画課】	第2次さがみはら男女共同参画プラン21から、女性の活躍の推進に資する施策について抽出・再掲した「女性活躍推進に係る重点取組施策」の推進を図る。	実績 女性活躍推進部会の開催: 3回 産業支援合同会議における一般事業主行動計画策定の周知: 2回 市ホームページの専門ページ新設。 女性活躍推進セミナーの実施: 1回	女性活躍推進に係る重点取組施策の推進を図る。 男女共同参画プランの見直しに併せ、女性活躍推進計画を検討する。
	評価		「女性活躍推進に係る重点取組施策」に取り組み、企業における女性の就労に対する意識づけなど環境改善の推進につながった。	
4	男女共同参画推進事業 【人権・男女共同参画課】	啓発講座・研修等の開催: 3回 事業所向け出前講座の実施: 6回 啓発冊子の発行: 3回 審議会等への女性登用に係る事前協議の実施	実績 啓発事業の実施: 2回 事業所研修講師派遣の実施: 4回 啓発冊子の発行: 3回 審議会等への女性登用に係る事前協議の実施	男女共同参画プランの見直しを行う。 男女共同参画推進センターを拠点に、市民を対象とした講座等の各種事業を行う。 男女共同参画推進センターの指定管理業務の見直しを行う。
	評価		プランに基づき、各種事業を着実に推進することができ、男女共同参画の推進につながった。	
5	DV対策推進事業 【人権・男女共同参画課】	啓発講座・研修等の開催: 2回 啓発冊子の発行: 1回 DV被害者支援の強化(情報保護の強化、男性DV相談に関する相談技能の向上)	実績 啓発講座・研修等の開催: 2回 啓発冊子の発行: 1回 DV被害者支援の強化: 情報保護意識の徹底、男性DV相談スーパーバイスの実施	DV相談支援センターを中心に、被害者支援やDV防止に向けた意識啓発等を推進する。 DV相談支援センター及び女性相談員の職の在り方を検討する。 男女共同参画プランの見直しに併せ、DV対策プランの見直しを行う。
	評価		DV相談支援センターにおける相談等: 953件 DV相談支援センターと関係機関との連携により適切に保護・支援を行った。DV防止に向けた予防啓発並びにDV被害者の個人情報保護の強化を図ることができた。 また、スーパーバイザーによる男性DV相談における実践的、技術的助言を通して、相談員の知識・技能の向上を図った。	

施策を構成する主な事業(事務事業)の決算額

【単位: 千円】

番号	事業名【所管課】	H27年度	H28年度	H29年度	H29年度における財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	人権教育推進事業 【学校教育課】	4,779	2,036	915	0	915
2	人権施策推進事業 【人権・男女共同参画課】	5,434	7,383	6,658	1,841	4,817
3	女性活躍推進事業 【人権・男女共同参画課】	男女共同参画推進事業決算額に含む。				
4	男女共同参画推進事業 【人権・男女共同参画課】	44,813	44,920	42,952	8,972	33,980
5	DV対策推進事業 【人権・男女共同参画課】	男女共同参画推進事業決算額に含む。				

特定財源: 国や県からの交付金、地方債等、用途が特定される財源(市債が含まれる場合は括弧書きにて表示) 一般財源: 地方税、地方交付税等、用途が特定されない財源

8 総合戦略に係る指標等の各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 10】 家庭・地域・学校・職場などで男女平等であると思っている市民の割合 様々な場面において男女が平等であるかを見る指標 【単位： %】						結果の分析	
	市「男女共同参画プラン」の改定、ワーク・ライフ・バランスの推進や啓発活動の充実などに伴い、男女共同参画社会の推進に取り組む市民が毎年約0.5ポイント増加することを目標として設定しました。						実績値は前年度に比べ、4.3ポイント減少し、平成29年度の目標値の達成には至っていない。H21、H27に実施した市民意識調査結果を見ると、男女平等に関する意識が高まっていることから、男女共同参画への理解が深まったことにより、実際の社会が不平等だと認識する人が増えた結果と分析できる。不平等感を減らすべく効果的な啓発活動や施策、事業を推進していく必要がある。	
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	B
目標値(a)	48.6	50.7	51.2	51.7	52.2	53.0		
実績値(b)		47.1	50.6	46.3				
達成率(b/a) %		92.9%	98.8%	89.6%				

【指標2】

指標と説明	【指標 11】 人権の侵害を受けていると感じている市民の割合 市民の間に人権尊重の理念が深まり、根づいているかを見る指標 【単位： %】						結果の分析	
	人権教育・啓発により、市民の間に人権尊重の意識も高まり、人権侵害を受けたと感じる市民が増えると予想され、他の自治体の調査においてもその傾向にあるなかで、人権の重要性を考慮して減少することをめざし、10年間で1ポイント減少することを目標として設定しました。						実績値は前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、平成29年度の目標値の達成には至っていない。平成28年12月に実施した「人権に関する市民意識調査」では、自身の人権意識が5年前に比べ高くなったと思っている人が約3割おり、市民の人権意識の高まりは、今後とも指標の実績値に影響すると分析できる。人権意識の高まりが、人権尊重の理念の深まりにつながるよう、市民が人権を考える機会を増やすなど啓発に取り組んでいく必要がある。	
	基準値(H26年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	B
目標値(a)	7.1	7.4	7.3	7.2	7.1	7.0		
実績値(b)		8.8	7.4	7.5				
達成率(b/a) %		84.1%	98.6%	96.0%				

A: 年度別目標を(上回って)達成

B: 年度別の目標の値を80%以上達成

C: 年度別の目標の値を60%以上達成

D: 年度別の目標の値が60%未満

: 今年度は成果指標の測定ができないもの

目標値のカッコ内の値は上方修正前のもの

9 他の部局との庁内横断的な取組、民間活力や地域の独自性を生かした取組

【他の部局との庁内横断的な取組】

人権教育の推進にあたっては、教育委員会が主体となって児童や教員を対象とした事業を実施している。DV被害者支援等に向けて、庁内外の関係機関で構成する連携会議を開催し取組を推進するとともに、配偶者暴力相談支援センターの関連部局との連携により、被害者支援にあっている。また、女性の活躍推進については、女性活躍推進部会を設置し庁内で連携して「女性活躍推進に係る重点取組施策」に取り組み、より一層の推進を図った。

【民間活力を生かした取組】

男女共同参画推進の活動拠点である男女共同参画推進センター(ソレイユさがみ)の管理運営については、男女共同参画社会の実現に寄与することを目的として通年で地域に密着した活動を行っているNPO法人を指定管理者としている。当該NPO法人の活動から得た知見・ノウハウを活用し、その強みを生かして男女共同参画を推進するための事業を実施している。

【地域の独自性を生かした取組】

10 総合戦略における総合分析

(1) 現状分析・課題認識

「業績評価指標22-2」を除き、各指標の目標値の達成にいたっていない状況であり、男女共同参画の理解促進、人権尊重を含め、様々な場で機会をとらえた意識啓発を図る必要がある。女性活躍推進法を踏まえ、女性の職業生活における活躍推進に向けた取組をさらに進める必要がある。

男女共同参画の理解促進にあたっては、行政が行う事業と指定管理者が行う男女共同参画推進センターにおける実施事業に重複している面があることから、事業の実施方法の見直しなどにより、効率的、効果的な事業の実施をしていく必要がある。

(2) 今後の具体的改善策

現行の男女共同参画プランから、事業所等における女性の積極的登用や女性の就業・再就職の支援など、女性の活躍推進に資する施策を抽出、再掲した女性活躍推進に係る重点取組施策を関係部局と連携して取り組む。

男女共同参画プランの見直しに併せ、女性活躍推進計画の策定に向け検討を行う。

女性の活躍推進について、リーフレットの発行により、市民、事業所等に取組の見える化を図るとともに、事業所に対しては、行動計画の策定支援などを行っていく。また、商工会議所等産業支援機関と連携した取組なども推進する。

男女共同参画の理解促進にあたっては、事業の取組を整理し、行政は広く市民一般を対象にした事業を実施し、男女共同参画推進センターにおいては、団体や個人を対象に講座を実施していく。

## 11 総合計画における総合分析

### (1) 現状分析・課題認識

人権施策推進指針の見直しにあたっては、これまでの国内外での状況などを踏まえ、新たな人権課題や市民の関心の高い人権課題へ対応するとともに、新たに整備された法令等との整合を図る必要がある。

男女共同参画推進センターは、本市の男女共同参画推進の拠点施設であることから、当該施設におけるより効果的な事業を実施していく必要がある。

女性委員が1人もいない審議会もあることから、新たな対策が必要である。

DV(配偶者等からの暴力)の対策に関しては、対処を誤ると深刻な被害を招くことから、情報保護の強化やより適切な相談体制の検討など、被害者保護に向けた取組を引き続き進めていく必要がある。

### (2) 今後の具体的改善策

本市の人権施策全体の方向性を示す「人権施策推進指針」の改定に向け、市民に人権について改めて考えてもらう契機となるようシンポジウムを実施する。また、市民に対して様々な啓発事業を実施する。

男女共同参画推進センターの次期指定管理者の募集にあたっては、男女共同参画の普及啓発に関する事業の実施について、単に事業の実施量を増やすのではなく、事業の質の向上を図ることを主眼に置き、指定管理者の業務を見直す。

審議会等における女性委員の割合の向上に向けては、関係課とのヒアリングの実施など事前協議の強化を図る。

DV被害者支援に向けては、引き続き、情報システム等の情報保護に万全を期すとともに、切れ目のない保護・支援に向けて、関係課との連携を強化する。

## 12 本施策の市の自己評価(1次評価)(Check)

### 【平成29年度の取組についての総合評価】

人権啓発事業については、人権の花運動や人権啓発講演会など、人権尊重のまちづくりに向け、人権擁護委員や法務局との連携により計画的に啓発事業を実施し、市民等に対し人権尊重思想の普及高揚を着実に図ることができた。また、人権施策推進指針の見直しについて、人権施策審議会等の意見を伺いながら検討を進めることができた。

男女共同参画推進事業については、男女共同参画推進センター事業や推進団体、市民との協働により、さまざまな啓発事業を実施し、一定の成果をあげることができた。

女性の活躍推進については、女性活躍推進部会を設置し庁内で連携して「女性活躍推進に係る重点取組施策」に取り組み、より一層の推進を図った。

DV対策推進事業については、啓発講座や研修を通じ、市民、職員への啓発に努めた。男性DV相談については、相談者自身が自らの行為や感情、状況を客観的に認識できるよう促すことなど、傾聴等の実践的、技術的助言をスーパーバイザーから受けたことにより、相談員の知識・技術の向上を図ることができた。

目標値を上回った指標は「業績評価指標22-2」の1つだけであるが、その他の各指標においても目標達成はしていないものの、人権啓発講演会や男女共同参画に関する講座等の実施により、市民の人権意識や男女平等に関する意識の高まりが見られ、一定の効果があることから、1次評価は「B」とした。

1次評価

B

## 13 前年度の1次評価で示した改善策の取組結果(Act)

【スポーツチームと連携した人権啓発事業】ホームタウンチームの試合会場における啓発活動及び人権週間に併せ街頭啓発を行った。

【人権施策推進指針の見直し】庁内の人権施策推進会議、庁外組織の人権施策審議会及び関係者団体へのヒアリング等により、より効果的な人権施策の方向性について検討を進めた。

【男女共同参画推進センターにおける啓発事業】女性の就労支援や再就職支援等のため、市就職支援センター等と連携した各種講座を実施するとともに、女性の起業支援のため、共有スペースを活用した作品の展示・販売会の開催のほか、起業支援講座を実施し、女性活躍支援をはじめとした男女共同参画施策を推進した。

【審議会等における女性委員割合(登用率)の向上】各部署の達成意欲及び責任を強めるため、公表数値をこれまでの全庁としての女性委員の登用率から局区別に変更し公表した。

【DV被害者支援】庁内システムにおける、DV被害者(住民票閲覧制限申出者等)の個人情報の保護について意識の徹底を図り、被害者の保護・支援に係る取組を推進することができた。また、切れ目のない保護・支援に向けて、庁内外のDV関係機関との会議等により連携を深めた。

## 14 2次評価(総合計画審議会意見)(Check)

### 【施策推進に対する意見及び改善点】

・市民と達成を約束した成果指標「人権の侵害を受けていると感じている市民の割合」、「家庭・地域・学校・職場などで男女平等であると思っている市民の割合」、「市審議会等における女性委員割合」、業績評価指標「人権問題についての関心や理解が深まったと感じた市民の割合」が、いずれも目標未達成であり、具体的な達成方策を実施されたい。

・「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画の策定数など、指標数を最大5指標以内として次期総合計画で市民に分かりやすい適切な指標を設定されたい。

・市民の意識啓発にとどまらず、社会教育における歴史や文化の学びを通じて人権意識を醸成するなど、教育部門との連携による取組を実施されたい。

2次評価

B

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要

C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

## 人権啓発活動地域ネットワーク協議会

毎年、人権擁護委員協議会が実施している人権作文コンテストに、市内中学校から7,800作品を越える作文の応募がある中、市域で入賞者を表彰する機会がないのは残念であり、市内で入賞者を表彰すれば、意識啓発の契機にもなるのではないかと意見あり。

## 【市の対応】

市、法務局及び人権擁護委員協議会が連携して開催している「人権啓発講演会」の中で、平成29年度に初めて第1部として「全国中学生人権作文コンテスト相模原地区優秀作品発表会」を実施し、今後も継続して実施することとしている。

1 新・相模原市総合計画での位置付け

基本目標	NO		学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市
政策の基本方向	NO	10	人権と世界平和を尊重し、ともに生きる社会をつくれます
施策名	NO	23	世界平和の尊重
総合戦略の基本目標			基本目標 「定住促進、安全で安心な暮らしの確保」
			施策所管局 総務局
			局・区長名 隠田 展一

2 施策の目的・概要

めざす姿	市民が世界平和をめざした社会づくりをしている。
取組の方向	<p><b>1 平和意識の普及啓発活動の推進</b></p> <p>世界平和の実現に向け、核兵器廃絶平和都市宣言を踏まえた、「市民平和のつどい」の開催を通じ、平和意識の普及啓発を図るなど、世界平和に貢献する活動を進めます。</p>

3 「施策」、「成果指標」、「事務事業」及び「総合戦略の位置付け」の体系

施策名	取組の方向	成果指標	業績評価指標	施策を構成する主な事業	総合戦略の重点プロジェクト
世界平和の尊重	1	【指標 45】 世界平和の実現に向けた取り組みに参加している市民の割合	【業績評価指標 23-1】 「市民平和のつどい」における市民の参加者数	平和思想普及啓発事業	
		【指標】	【業績評価指標】		
		【指標】	【業績評価指標】		

指標番号の右に「」が記載された指標は総合戦略で設定した指標となる。

4 施策推進のための経費(決算額) H29年度は見込額

[単位:千円]

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費の増減分析
事業費	3,161	3,163	3,449	2,704	1,577	予算規模を減額したことに加え、11月に予定した講演会が中止となったことから、減額となった。
人件費	3,824	5,213	5,108	4,506	4,477	
総事業費	6,985	8,376	8,557	7,210	6,054	
施策に対する市民1人あたりコスト [単位:円]	10	12	12	10	8	

職員1人あたりの人件費は、H25年度683万円、H26年度695万円、H27年度681万円、H28年度693万円、H29年度689万円として計算(人口は、10月1日現在の人口統計数値を使用)

5 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 45】世界平和の実現に向けた取り組みに参加している市民の割合 世界平和の実現をめざした社会づくりが進んでいるかを見る 指標 【単位：％】					結果の分析		
目標設定の考え方	世界平和に関する具体的な活動をする人の割合を4人に1人から3人に1人とする ことを目標として設定しました。					平成29年度は、「市民平和のつどい」を実施する時期や場所、周知方法などについて見直し、前年度に比べ事業への参加者は増加したが、目標の達成には至らなかった。目標達成のためには、さらに多くの参加者が見込める実施会場や手法について検討する必要があると考える。		
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	C
目標値(a)	23.6	29.5	30.4	31.4	32.3	33.3		
実績値(b)		21.9	19.3	19.8				
達成率(b/a) %		74.2%	63.5%	63.1%				

6 基本計画で定めている指標を補完する指標(業績評価指標)と各年度の目標及び実績

【業績評価指標1】

指標と説明	【業績評価指標 23-1】「市民平和のつどい」における市民の参加者数 「市民平和のつどい」に参加した市民の数を見る指標 【単位：人】					結果の分析		
目標設定の考え方	「市民平和のつどい」における市民の参加者数を、平成25年度の実績を基準に増加させることを目標として指標を設定しました。					より多くの市民に平和思想の普及啓発が図れるよう、「市民平和のつどい」の実施会場について、公共施設だけでなく商業施設においても実施し、また時期についても市民が参加しやすく、平和への意識が高揚する夏休み期間に実施したことなどにより、前年度に比して参加者数は増加したものの、事業の1つが中止となったことから、目標の達成には至らなかった。		
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	C
目標値(a)	1,200	2,000	2,000	2,200	2,200	2,400		
実績値(b)		1,603	1,276	1,452				
達成率(b/a) %		80.2%	63.8%	66.0%				

A:年度別目標を(上回って)達成

B:年度別の目標の値を80%以上達成

C:年度別の目標の値を60%以上達成

D:年度別の目標の値が60%未満

:今年度は成果指標の測定ができないもの

目標値のカッコ内の値は上方修正前のもの

7 施策を構成する主な事業(事務事業)の取組結果(Plan・Do・Check)

	施策を構成する事業名【所管課名】	平成29年度		平成30年度 指標・目標 (Plan)
		事業の概要	指標・目標(Plan)	
1	平和思想普及啓発事業【渉外課】 世界の恒久平和の実現を目指し、より多くの市民の参加を得て平和意識の普及啓発を展開し、一人ひとりが国際社会の一員として世界平和の実現を目指した社会づくりを進める。	「市民平和のつどい」に、より多くの市民の参加が得られるよう事業内容の充実とともに、若年層を含む幅広い世代への周知を図る。	実績 幅広い世代の市民が参加しやすく、平和への意識が高揚する夏休み期間に、「平和・原爆ポスター展」やアニメーション映画の上映会を実施し、場所についても公共施設だけでなく商業施設においても実施するなど実施手法を工夫し、多くの参加を得た。 評価 幅広い世代の参加が図られ、参加者へのアンケート結果も好評であった。	「市民平和のつどい」に、より多くの市民の参加が得られるよう事業内容の充実とともに、若年層を含む幅広い世代への周知を図る。

施策を構成する主な事業(事務事業)の決算額

【単位：千円】

番号	事業名【所管課】	H27年度	H28年度	H29年度	H29年度における財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	平和思想普及啓発事業【渉外課】	3,449	2,704	1,577	0	1,577

特定財源:国や県からの交付金、地方債等、使途が特定される財源(市債が含まれる場合は括弧書きにて表示) 一般財源:地方税、地方交付税等、使途が特定されない財源

8 総合戦略に係る指標等の各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 38】世界平和の実現に向けた取り組みに参加している市民の割合 世界平和の実現をめざした社会づくりが進んでいるかを見る 指標 【単位：％】					結果の分析		
目標設定の考え方	世界平和に関する具体的な活動をする人の割合を4人に1人から3人に1人とする ことを目標として設定しました。					平成29年度は、「市民平和のつどい」を実施する時期や場所、周知方法などについて見直し、前年度に比べ事業への参加者は増加したが、目標の達成には至らなかった。目標達成のためには、さらに多くの参加者が見込める実施会場や手法について検討する必要があると考える。		
	基準値(H26年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	C
目標値(a)	21.2	29.5	30.4	31.4	32.3	33.3		
実績値(b)		21.9	19.3	19.8				
達成率(b/a) %		74.2%	63.5%	63.1%				

A:年度別目標を(上回って)達成

B:年度別の目標の値を80%以上達成

C:年度別の目標の値を60%以上達成

D:年度別の目標の値が60%未満

:今年度は成果指標の測定ができないもの

目標値のカッコ内の値は上方修正前のもの

## 9 他の部局との庁内横断的な取組、民間活力や地域の独自性を生かした取組

### 【他の部局との庁内横断的な取組】

結果として中止とはなったが、11月に実施予定であった「谷川俊太郎対談講演会」において、図書館の読み聞かせや紙芝居の事業と連携した対談を企画した。また、講演会に先立ち、市立図書館において、詩人・谷川俊太郎氏の詩や本を紹介する特設コーナーを設置し、併せて3図書館において講演会の周知を行った。

### 【民間活力を生かした取組】

「平和・原爆ポスター展」について、民間の集客力を活かし、アリオ橋本において実施した。

### 【地域の独自性を生かした取組】

## 10 総合戦略における総合分析

### (1) 現状分析・課題認識

本市は、昭和59年12月、「相模原市核兵器廃絶平和都市」を宣言し、以後、毎年「市民平和のつどい」を開催し、平和思想の普及啓発に努めている。

平成16年からは、多様化する市民の考え方を「市民平和のつどい」に反映させるため、市民団体選出や公募市民の方々に組織した実行委員会により、このつどいの企画立案を行っているが、指標である平和の取組に参加している市民の割合は目標に達していない。一方で、事業の参加者へのアンケート結果等においては、平和の意義を改めて考える観点等から内容について高い評価を得ていることから、市民の関心を集めやすい事業の企画等に取り組む必要がある。

### (2) 今後の具体的改善策

より多くの市民に平和意識の普及啓発を図ることができるよう、「市民平和のつどい」の実施時期について、市民が参加しやすく、平和への意識が高揚する夏休み期間に実施し、場所についても、同期間に多くの参加者が見込める健康文化センターや図書館において実施する。

具体的な内容としては、引き続き学校教育と連携した「平和ポスターコンテスト」等を実施するほか、「平和映画上映会・被爆体験講話」、「地球のステージ」などを開催する。

## 11 総合計画における総合分析

### (1) 現状分析・課題認識

本市は、昭和59年12月、「相模原市核兵器廃絶平和都市」を宣言し、以後、毎年「市民平和のつどい」を開催し、平和思想の普及啓発に努めている。

平成16年からは、多様化する市民の考え方を「市民平和のつどい」に反映させるため、市民団体選出や公募市民の方々に組織した実行委員会により、このつどいの企画立案を行っているが、指標である平和の取組に参加している市民の割合は目標に達していない。一方で、事業の参加者へのアンケート結果等においては、平和の意義を改めて考える観点等から内容について高い評価を得ていることから、市民の関心を集めやすい事業の企画等に取り組む必要がある。

### (2) 今後の具体的改善策

より多くの市民に平和意識の普及啓発を図ることができるよう、「市民平和のつどい」の実施時期について、市民が参加しやすく、平和への意識が高揚する夏休み期間に実施し、場所についても、同期間に多くの参加者が見込める健康文化センターや図書館において実施する。

具体的な内容としては、引き続き学校教育と連携した「平和ポスターコンテスト」等を実施するほか、「平和映画上映会・被爆体験講話」、「地球のステージ」などを開催する。

## 12 本施策の市の自己評価(1次評価)(Check)

### 【平成29年度の取組についての総合評価】

平成29年度の「市民平和のつどい」は、公共施設だけでなく商業施設においても実施し、幅広い世代の市民が参加しやすく、平和への意識が高揚する夏休み期間に実施するなど実施手法を工夫し、前年度に比べ多くの参加を得た。「平和ポスターコンテスト」においては、児童・生徒が応募するインセンティブとなる参加賞を導入し、市立小中学校に加えて市内の私立及び県立の教育機関に対しても作品募集の協力依頼をするなど、応募作品数の増加に向け取り組み、前年の約1.5倍の作品が寄せられた。

成果指標における目標値は達成できなかったが、実施手法の改善により参加者数が増加し、また、学校教育と連携した事業や若年層向けの事業実施により幅広い世代の参加が図られたこと、各イベントでのアンケート結果において「平和の大切さに改めて気付かされた」「また参加したい」などの意見が多数を占めるなど、好評であったことから、1次評価をBとした。

1次評価

B

## 13 前年度の1次評価で示した改善策の取組結果(Act)

より多くの市民に平和意識の普及啓発を図ることができるよう、「市民平和のつどい」の実施場所について、公共施設に限らず、多くの参加者が見込める商業施設等においても実施し、また時期についても市民が参加しやすく、平和への意識が高揚する夏休み期間に実施し、前年度に比べ多くの参加を得ることができた。

## 14 2次評価(総合計画審議会意見)(Check)

### 【施策推進に対する意見及び改善点】

・市民と達成を約束した成果指標「世界平和の実現に向けた取組に参加している市民の割合」、業績評価指標「市民平和のつどいにおける市民の参加者数」が、いずれも目標未達成であり、具体的な達成方策を実施されたい。

・市民平和のつどいの実施時期や場所の見直しなど改善が図られたことは評価できるが、成果指標、業績評価指標いずれも平成27年度から目標値が達成されていない。これらの指標は当該課の1年間の成績評価を決めるものであり、次期総合計画では成果指標、業績評価指標及びその目標値、成果の測定方法を見直されたい。

2次評価

B

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要  
C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

## 15 【参考】部門別計画の審議会や区民会議からの意見・これに対する市の対応